

# **第3次能勢町子ども・子育て支援事業計画**

**令和7年3月**

**能勢町**

## … 目次 …

|                                           |           |
|-------------------------------------------|-----------|
| <b>第1章 計画の概要</b> .....                    | <b>1</b>  |
| 1. 計画策定の背景及び趣旨 .....                      | 1         |
| 2. 計画の位置付けと計画期間 .....                     | 2         |
| (1) 計画の法的根拠と位置付け .....                    | 2         |
| (2) 計画の期間 .....                           | 2         |
| (3) 計画の対象 .....                           | 2         |
| 3. 子ども・子育て支援制度について .....                  | 3         |
| <b>第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状と課題</b> .....      | <b>5</b>  |
| 1. 能勢町の概況 .....                           | 5         |
| 2. 人口・世帯等の状況 .....                        | 6         |
| (1) 人口の推移 .....                           | 6         |
| (2) 出生率.....                              | 7         |
| (3) 未婚率.....                              | 7         |
| (4) 町の関連計画における人口の見込み.....                 | 8         |
| 3. 子ども・子育てに関する実態と意向 .....                 | 9         |
| (1) 子育て支援に関するニーズ(ニーズ調査結果から) .....         | 9         |
| (2) 子どもの生活について(子どもの生活に関する実態調査から) .....    | 17        |
| <b>第3章 計画の理念と目標</b> .....                 | <b>22</b> |
| 1. 基本理念 .....                             | 22        |
| 2. 基本目標 .....                             | 22        |
| <b>第4章 目標実現のための施策の展開</b> .....            | <b>23</b> |
| 1. 施策の体系 .....                            | 23        |
| 2. 子どもと子育てを支援するまちづくり .....                | 24        |
| (1) 保育所・認定こども園(幼稚園)等における子育て支援 .....       | 24        |
| (2) 妊娠から乳幼児期までのサポート体制の充実 .....            | 26        |
| (3) 様々な環境にある子どもの支援 .....                  | 30        |
| (4) 子育て家庭への交流支援 .....                     | 32        |
| (5) 地域の力を活用した「共助」「互助」による子育て支援環境づくり .....  | 33        |
| 3. 子どもたちの豊かな遊び・学びを支えるまちづくり .....          | 34        |
| (1) 子ども・子育て家庭の遊び場・居場所づくり.....             | 34        |
| (2) 地域の文化・資源や地域の人々との交流を通じた人づくり .....      | 36        |
| (3) 能勢町の資源を生かした食育の推進.....                 | 37        |
| (4) 義務教育学校から高校等につながる豊かな学びの環境づくり .....     | 38        |
| 4. 子どもや子育て家庭が安心して暮らすことのできるまちづくり .....     | 40        |
| (1) 子どもの安全・安心の確保 .....                    | 40        |
| (2) 子育て生活の安定 .....                        | 41        |
| (3) 子どもの権利の保障・意見聴取 .....                  | 43        |
| (4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)による家庭環境づくり..... | 43        |
| (5) 子ども・子育て支援事業計画の推進.....                 | 43        |

## 第5章 目標事業量の設定 ..... 44

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| 1. 本計画における推計児童数 .....                   | 44 |
| 2. 教育・保育提供区域 .....                      | 45 |
| 3. 幼児期の教育・保育の量の見込みと提供体制 .....           | 45 |
| (1)教育の実施 .....                          | 45 |
| (2)保育の実施 .....                          | 46 |
| 4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制 .....       | 48 |
| (1)時間外保育事業(延長保育事業) .....                | 48 |
| (2)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ) .....          | 48 |
| (3)子育て短期支援事業(ショートステイ) .....             | 49 |
| (4)地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター) .....       | 49 |
| (5)一時預かり事業(就学前児童) .....                 | 50 |
| (6)病児保育事業 .....                         | 51 |
| (7)乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度) .....          | 51 |
| (8)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) ..... | 52 |
| (9)妊婦健診 .....                           | 52 |
| (10)妊婦等包括相談支援事業 .....                   | 53 |
| (11)乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) .....       | 53 |
| (12)産後ケア事業 .....                        | 54 |
| (13)養育支援訪問事業 .....                      | 54 |
| (14)子育て世帯訪問支援事業 .....                   | 55 |
| (15)利用者支援事業(子どもの未来応援センター) .....         | 55 |
| 5. 幼児期の教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保の内容 .....    | 56 |
| 6. 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施 .....           | 56 |

## 第6章 計画の推進に当たって ..... 57

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 1. 町民や地域、関係団体との協働 ..... | 57 |
| 2. 計画の進行管理及び検証・改善 ..... | 57 |

## 資料編..... 58

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 能勢町子ども・子育て会議設置条例 .....        | 58 |
| 2. 計画策定の過程 .....                 | 60 |
| 3. 令和6年度 能勢町子ども・子育て会議 委員名簿 ..... | 61 |

# 第1章 計画の概要

## 1. 計画策定の背景及び趣旨

急速な少子化の進行や、核家族化の進行と地域のつながりの希薄化による育児不安を抱える保護者の増加等、子ども・子育てをめぐる地域や家族の状況は変化し続けており、子育てをしやすい社会の実現に向け、引き続き社会全体で子ども・子育て支援を推進していくことが求められています。

国においては、平成27年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度（幼児教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する新たな制度）」では、幼児期の教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、妊娠・出産や子育て家庭の支援等の取組が推進されてきました。また、令和元年の「子ども・子育て支援法」の改正により、3歳児以上の幼児教育・保育の無償化が開始され、ことも未来戦略に基づく令和6年の「子ども・子育て支援法」等の改正では、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化、全ての子ども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、共働き・子育ての推進に資する施策の実施に必要な措置がとられることとなりました。

一方、市町村は、これらの子ども・子育て支援の実施主体として、計画的に事業を展開する役割を担っており、この間、本町においても平成27年にそれまでの取組成果を引き継ぐ後継計画として「能勢町子ども・子育て支援事業計画」を、令和2年には「第2次能勢町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、教育・保育の充実や、地域のニーズに応じた様々な子育て支援策を実施してきました。

また、令和4年に策定した「第6次能勢町総合計画」において「能勢のこれからの10年に大切な7つのテーマ」の中で「地域社会の創り手を育むまち」「人の輪が広がるまち」として、地域でのつながりを生かして安心して子育てができる環境づくりや、地域と一体となった学びの環境の提供などに取り組んでいます。

さらに、人口減少を背景とした地域の活力維持の必要性から、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「次世代を担う人を育て、結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を重点化目標の一つに掲げ、子育てしたいまちの実現を目指しています。

現在の計画である「第2次能勢町子ども・子育て支援事業計画」は、令和6年度に計画期間の5年目を終えることから、これからの時代に取り組むべき必要な内容を把握するため、最新のニーズと社会情勢を反映し、基本目標の実現のため新たな5年間を計画期間として、「第3次能勢町子ども・子育て支援事業計画」（以下「本計画」といいます。）を策定するものです。

## 2. 計画の位置付けと計画期間

### (1) 計画の法的根拠と位置付け

本計画は、「子ども・子育て支援法」第61条第1項に定める「市町村子ども・子育て支援事業計画」として策定するものです。

また、「次世代育成支援対策推進法」第8条第1項に定める「市町村行動計画」、「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」第10条第2項に定める「市町村計画」についても包含しており、併せて、「子ども・若者育成支援推進法」第9条第1項に基づく「大阪府子ども計画」を勘案し、一体的に推進することを目指すものです。

また、本計画は、本町のまちづくりに関する基本的な指針である「第6次能勢町総合計画」のもと、子ども・子育てに関連する分野の総合的な計画であり、福祉分野全般を包括する「能勢町地域福祉計画」や、その他関連計画と連携・整合を図りながら推進するものです。

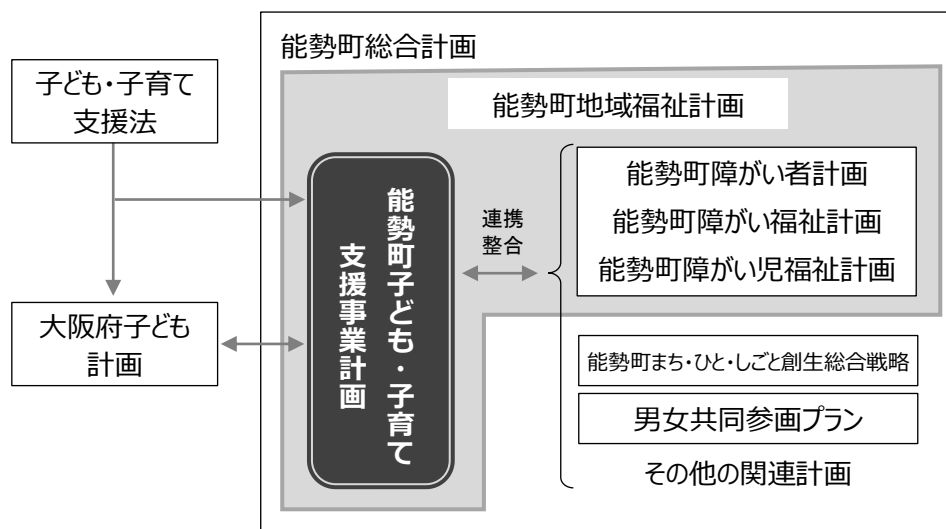


図 1.2.1 計画の位置付け

### (2) 計画の期間

本計画の期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。ただし、事業の進捗状況等により、計画期間内に一部事業を見直すことがあります。

### (3) 計画の対象

本計画は、おおむね18歳未満の全ての子どもとその家庭を対象とします。

### 3. 子ども・子育て支援制度について

平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づく制度のことを『子ども・子育て支援制度』といいます。

#### ①施設の認定区分

- この制度では、教育・保育の場として、認定こども園、幼稚園、保育所のほか、地域型保育が設けられています。また、これらの施設を利用するための認定区分が設けられています。

表 1.3.1 対象事業

|         |                            |
|---------|----------------------------|
| 施設型給付   | 幼稚園、保育所、認定こども園             |
| 地域型保育給付 | 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育 |

表 1.3.2 認定区分と利用できる施設

| 区分   | 年齢    | 保育の必要性     | 主な利用施設           |
|------|-------|------------|------------------|
| 1号認定 | 満3歳以上 | なし(学校教育のみ) | 幼稚園、認定こども園       |
| 2号認定 | 満3歳以上 | あり(保育認定)   | 保育所、認定こども園       |
| 3号認定 | 満3歳未満 | あり(保育認定)   | 保育所、認定こども園、地域型保育 |

#### ②認定こども園制度の改善(幼保連携型認定こども園の改善等)

- 幼保連携型認定こども園について、認可・指導監督を一本化し、学校及び児童福祉施設として法的に位置付けられました。
- 認定こども園の財政措置が「施設型給付」に一本化されました。

### ③地域の実情に応じた子ども・子育て支援

- 地域子育て支援拠点事業や放課後児童健全育成事業などの 13 の事業が「地域子ども・子育て支援事業」として法定化され、各市町村が地域の実情に応じて推進していくこととなりました。
- また、令和 4 年の児童福祉法改正（令和 6 年 4 月施行）により、地域子ども・子育て支援事業として、「子育て世帯訪問支援事業」、「児童育成支援拠点事業」、「親子関係形成支援事業」が、令和 6 年の子ども・子育て支援法改正（令和 7 年 4 月施行）により、「妊婦等包括相談支援事業」、「乳児等通園支援事業」、「産後ケア事業」が新たに創設されました。

表 1.3.3 法定事業の一覧

| 事業の名称（●：本町で実施している事業）                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●利用者支援事業</li> <li>●地域子育て支援拠点事業</li> <li>●妊婦に対して健康診査を実施する事業</li> <li>●乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）</li> <li>●養育支援訪問事業・子どもを守るための地域ネットワーク機能強化事業</li> <li>●子育て短期支援事業</li> <li>●子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）</li> <li>●一時預かり事業</li> <li>●時間外保育事業（延長保育事業）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●病児保育事業</li> <li>●放課後児童健全育成事業</li> <li>●実費徴収に係る補足給付を行う事業</li> <li>○多様な事業者の参入促進・能力活用事業（新規）</li> <li>○子育て世帯訪問支援事業</li> <li>○児童育成支援拠点事業</li> <li>○親子関係形成支援事業</li> <li>○妊婦等包括相談支援事業</li> <li>○乳児等通園支援事業</li> <li>○産後ケア事業</li> </ul> |

### ④市町村が実施主体

- 市町村は地域のニーズに基づき計画を策定、給付・事業を実施します。

## 第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状と課題

### 1. 能勢町の概況

能勢町は、大阪府の最北端に位置し、東は京都府南丹市及び亀岡市、南は大阪府豊能町、西は兵庫県川西市、猪名川町及び丹波篠山市に接しています。

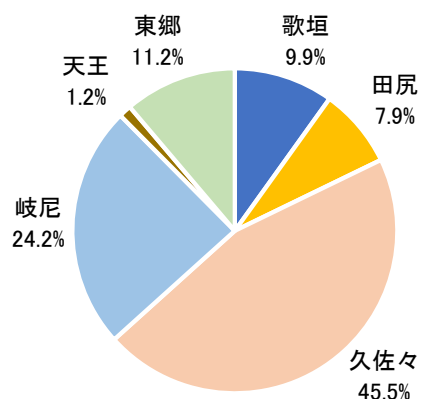
町の面積98.75km<sup>2</sup>、東西約15km、南北約12kmとなっています。

町内の人口を地域別に見ると、久佐々地区及び岐尼地区に人口の約7割が集中しています。



出典：能勢町の都市計画に関する基本的な方針

図 2.1.1 能勢町の地域区分



出典：能勢町住民基本台帳（令和6年10月現在）

図 2.1.2 能勢町の地域別人口比

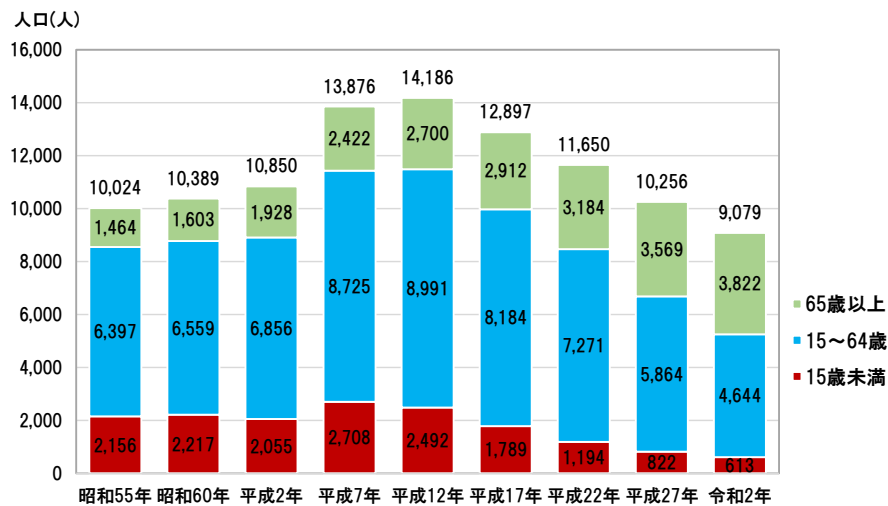


## 2. 人口・世帯等の状況

### (1) 人口の推移

能勢町の人口は、令和2年国勢調査によると9,079人であり、年齢層別に見ると、15歳未満が613人(6.8%)、15～64歳が4,644人(51.2%)、65歳以上が3,822人(42.1%)となっています。

前回の国勢調査(平成27年)から人口で1,177人減少しており、人口のピークである平成12年時点と比較すると、5,107人減少しています。年齢別に見ると、15歳未満が1,879人の減少、15～64歳が4,347人の減少となっている一方、65歳以上では1,122人の増加となっており、人口減少と少子高齢化が進んでいます。

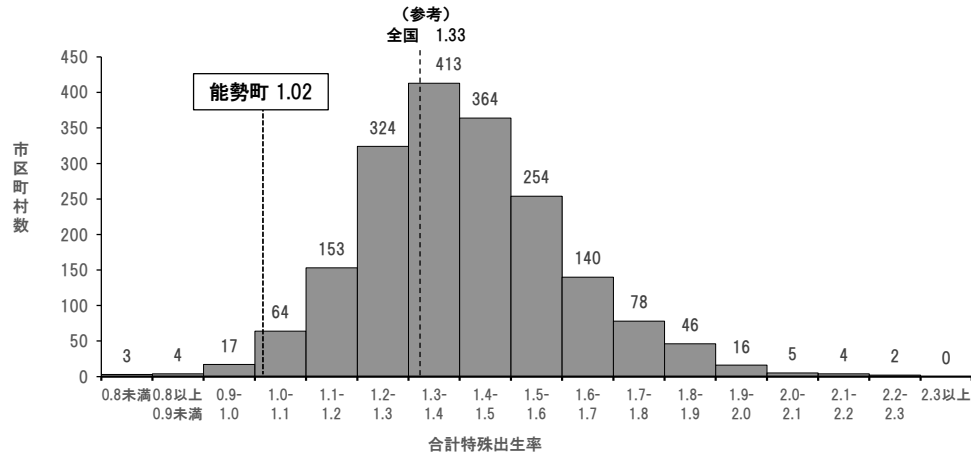


出典：国勢調査

図 2.2.1 能勢町の人口の推移

## (2) 出生率

合計特殊出生率について全国の市区町村と能勢町を比較すると、能勢町は全国平均より出生率が低い傾向となっています。

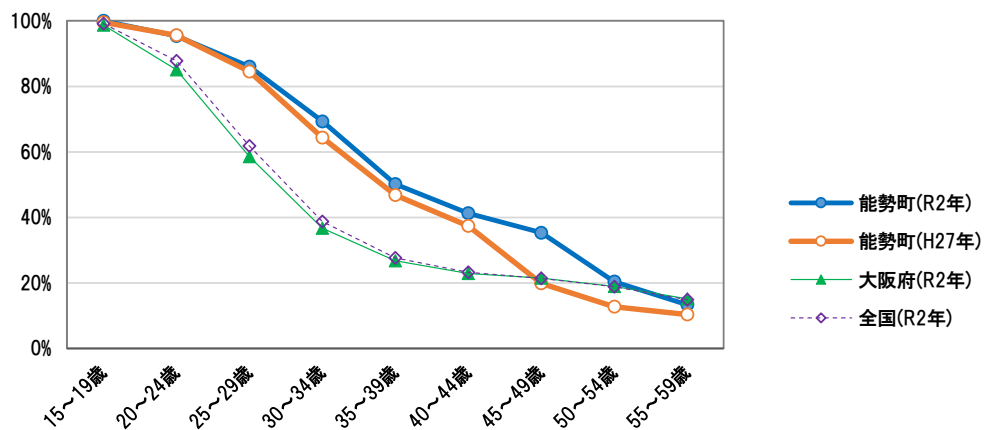


出典：平成30年～令和4年人口動態保健所・市区町村別統計に加筆

図 2.2.2 市区町村別に見た合計特殊出生率の分布

## (3) 未婚率

年齢別の配偶関係の状況について国勢調査により比較すると、能勢町の未婚者の割合は、全国的に全国平均及び大阪府平均より高くなっています。

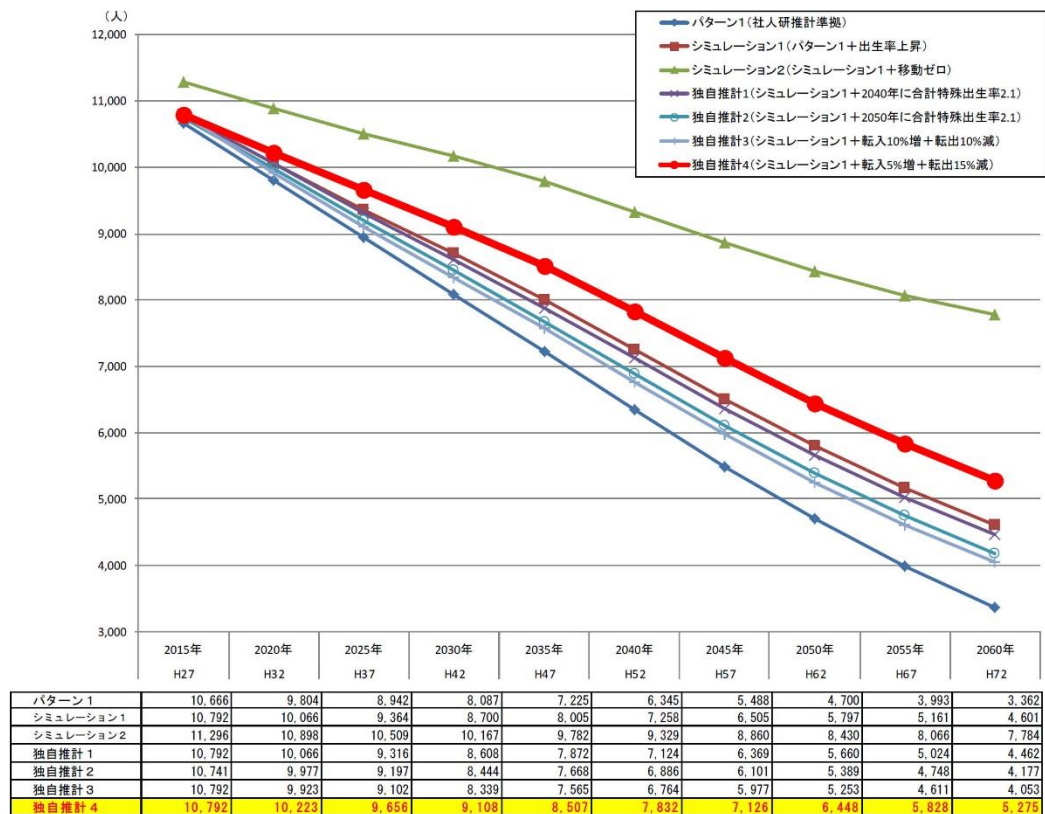


出典：国勢調査

図 2.2.3 年齢別未婚率

#### （４）町の関連計画における人口の見込み

「能勢町人口ビジョン」(平成28年2月)においては、出生率の上昇や社会減に歯止めをかけることにより、2060年に目標とする人口を5,275人と設定しています。



出典: 能勢町人口ビジョン(平成28年2月)

図 2.2.4 能勢町人口ビジョンにおける将来人口の展望

### 3. 子ども・子育てに関する実態と意向

本計画の策定に当たり、「能勢町子ども・子育て支援事業計画」に関するニーズ調査（以下「ニーズ調査」といいます。）を実施し、計画期間の今後5年間で確保を図るべき教育・保育・子育て支援に関するニーズを把握しました。

またニーズ調査に先立ち、子どもの貧困に関する政策効果や実態を把握するために大阪府全域を対象に行われた「子どもの生活に関する実態調査」から、子どもの生活実態を把握しました。

#### （1）子育て支援に関するニーズ（ニーズ調査結果から）

##### 1）調査対象者と実施手法

###### ① 就学前児童の保護者

|         | 前回（平成30年度）         | 今回             |
|---------|--------------------|----------------|
| 配布数     | 239人               | 204人           |
| 配布・回収方法 | 幼稚園・保育所を通して配布・郵送回収 | 同左             |
| 回収数     | 142人（回収率59.4%）     | 104人（回収率51.0%） |

###### ② 前期課程1～6年生の保護者

|         | 前回（平成30年度）     | 今回             |
|---------|----------------|----------------|
| 配布数     | 325人           | 263人           |
| 配布・回収方法 | 学校を通して配布・郵送回収  | 同左             |
| 回収数     | 156人（回収率48.0%） | 102人（回収率38.8%） |

##### 2）実施時期

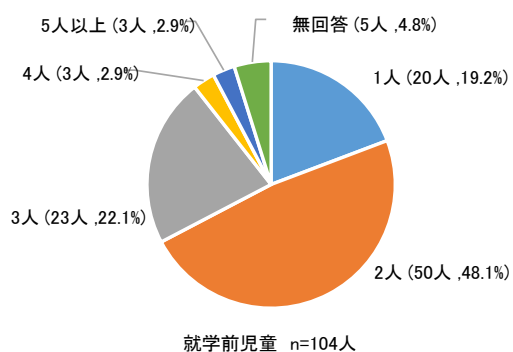
令和6年2月5日～2月26日

##### 3）調査結果

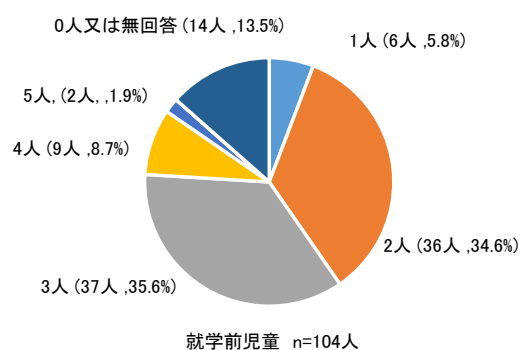
###### ① 子どもの人数

- ・ 就学前児童では約80%が2人きょうだい以上の家庭です。
- ・ 希望の子どもの人数は3人（約36%）、2人（約35%）が多くなっています。

現状（子どもの人数）



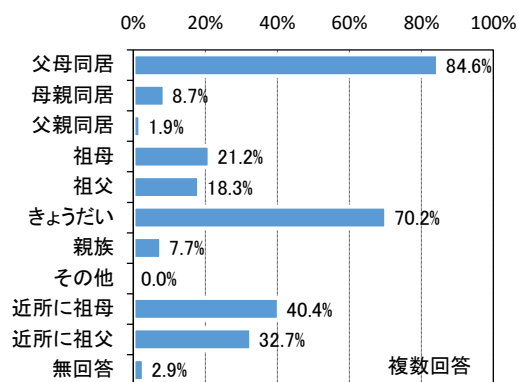
希望（希望の子どもの人数）



## ② 同居・近居の状況

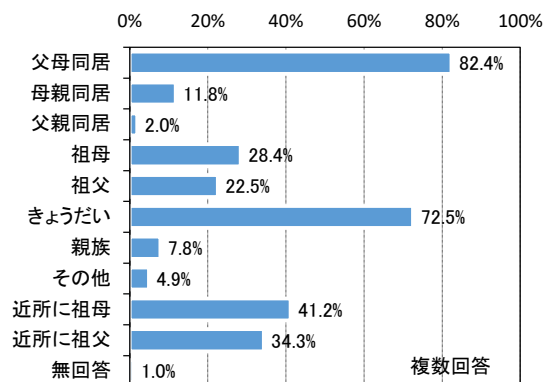
- 就学前児童、前期課程とも80%以上が父母同居となっており、また、おおむね60%が祖父母と近居又は同居しています。

[就学前児童]



就学前児童 n=104人

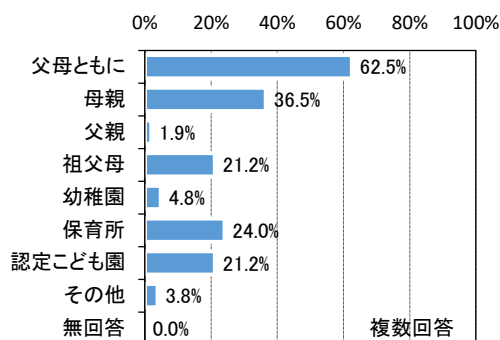
[前期課程]



前期課程 n=102人

## ③ 子育てに日常的に関わっている人

- 就学前児童の子育てに日常的に関わっている人として、父母以外には祖父母、保育所や認定こども園が多くなっています。

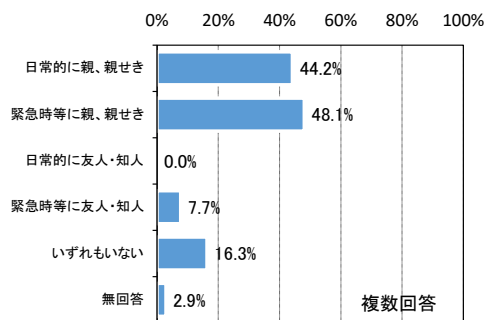


就学前児童 n=104人

## ④ 子どもを見てもらえる人

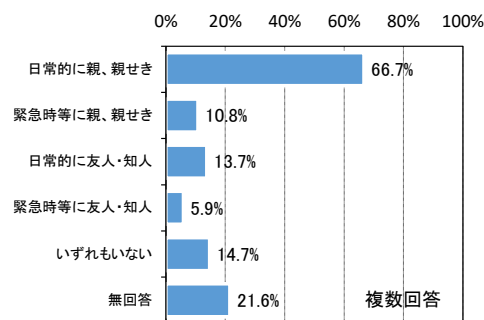
- 祖父母等の親族が最も多く、日常的や緊急時等を合わせると就学前児童で約92%、前期課程で約78%となっています。
- 一方で、いずれもないとする回答が就学前児童、前期課程ともに約15%となっています。

[就学前児童]



就学前児童 n=104人

[前期課程]

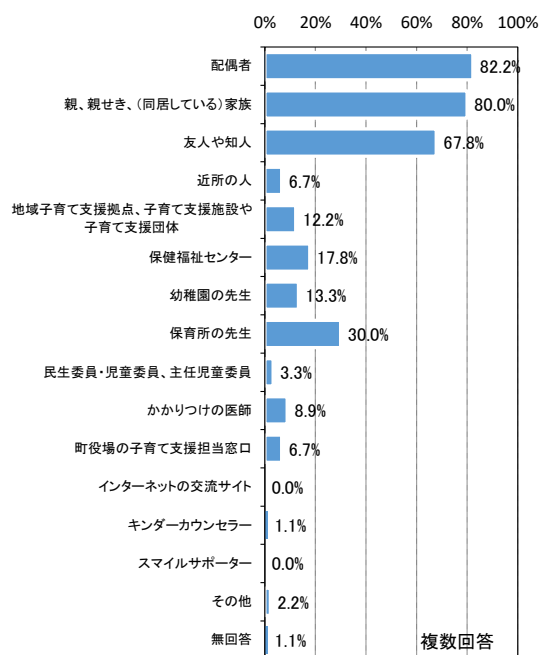


前期課程 n=102人

## ⑤ 相談できる環境

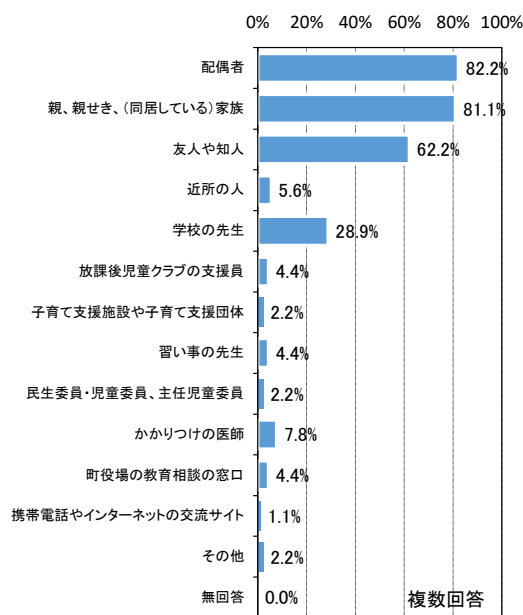
- 相談相手としては、配偶者、親、親戚、友人・知人が多くなっています。また、就学前児童では保育所の先生、前期課程では学校の先生がいずれも約30%となっており、就学前児童ではその他にも保健福祉センターや子育て拠点などの公的施設が多くなっています。

[就学前児童]



就学前児童 n=90人

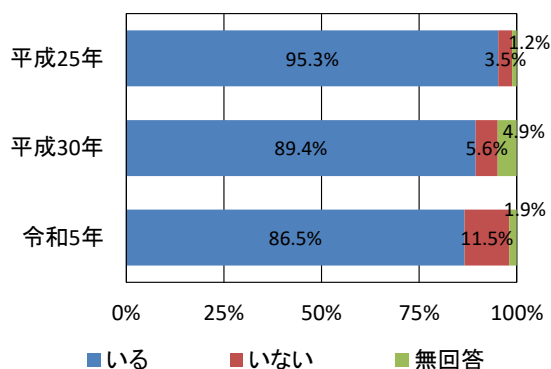
[前期課程]



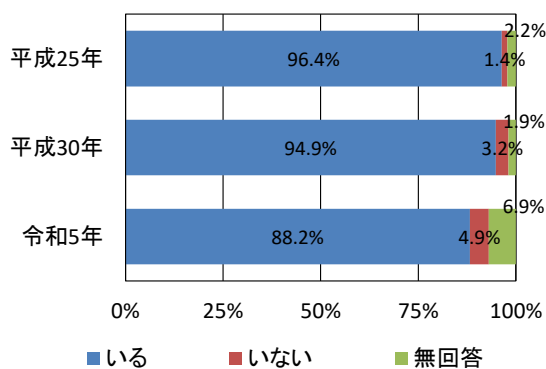
前期課程 n=90人

- 子育てについて気軽に相談できる人の有無について、過去の調査と比較すると就学前児童、前期課程ともに相談できる人がいる割合は減少傾向にあり、特に就学前児童では相談できる人がいない割合が平成30年度調査から倍増しています。

[就学前児童]



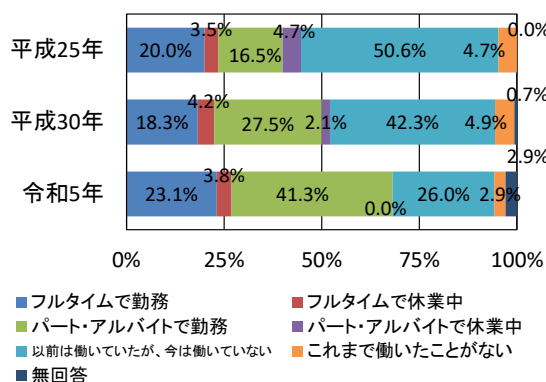
[前期課程]



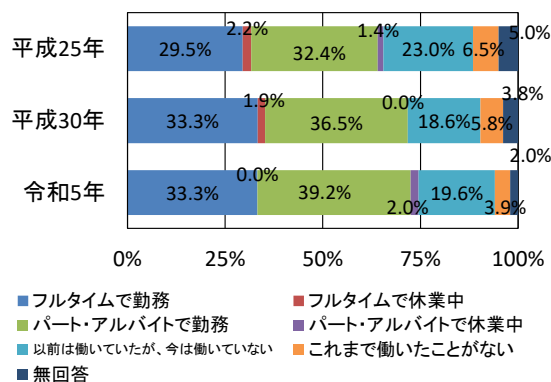
## ⑥ 保護者(母親)の就労状況

- ・ 就学前児童で約70%、前期課程で約75%の母親が有職となっています。
- ・ 有職の母親のうち、前期課程ではフルタイムとパート・アルバイトが同程度の割合となっており、就学前児童ではフルタイムよりパート・アルバイトが約18ポイント多くなっています。
- ・ 過去の調査と比較すると就学前児童、前期課程ともに就労している母親は増加傾向にあります。
- ・ 特に就学前児童では、平成30年度調査と比較してパート・アルバイトで勤務している母親の割合が約14ポイント増加しており、未就労の割合が約18ポイント減少しています。

[就学前児童]



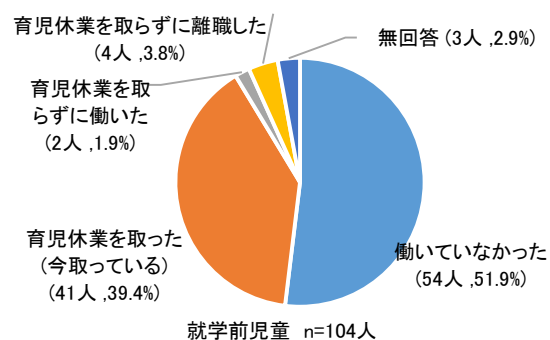
[前期課程]



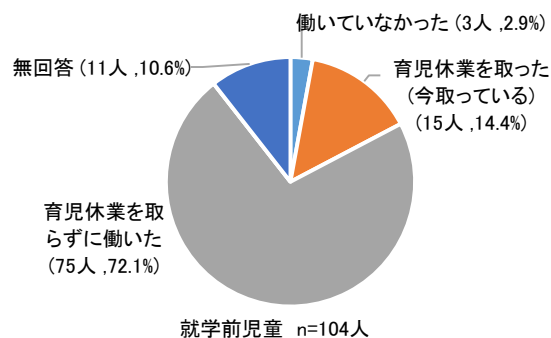
## ⑦ 育児休業の取得状況

- ・ 母親のうち半数以上が出産時に就労しておらず、約39%は育児休業を取得しています。
- ・ 父親のうち約14%が育児休業を取得しており、約72%が育児休業をとらずに働いたとしています。

[母親]

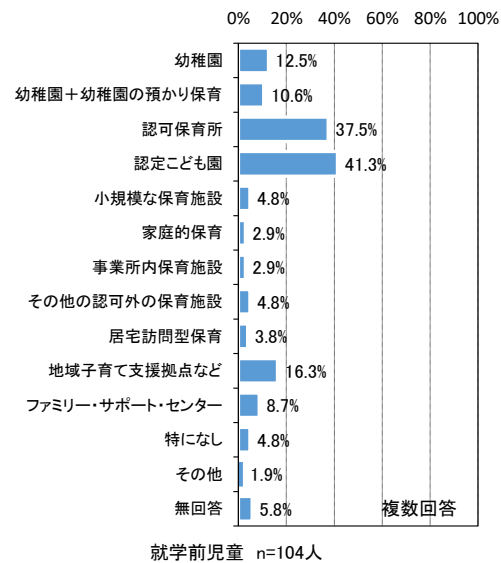


[父親]



## ⑧ 平日の教育・保育の利用希望

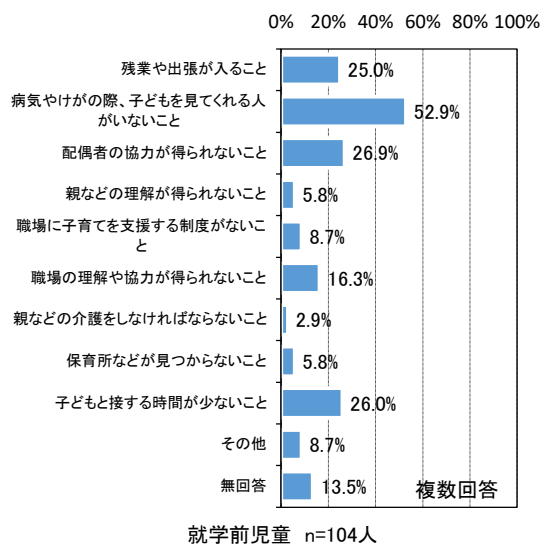
- 平日の定期的な教育・保育事業の利用希望は、認定こども園が約41%と最も多く、次いで認可保育所が約38%となっています。



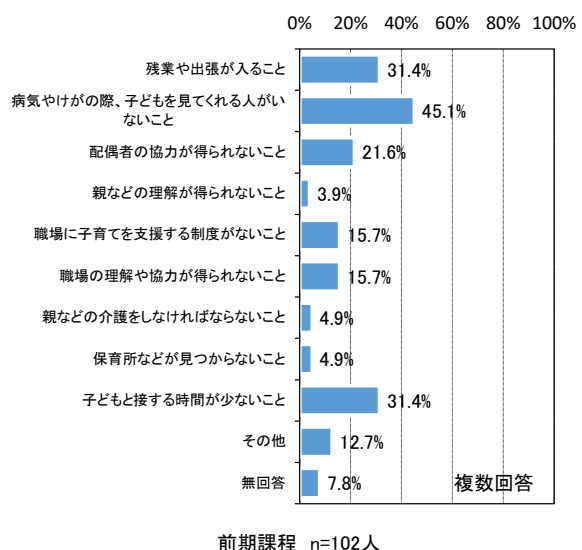
## ⑨ 仕事と子育てを両立させる上での課題

- 就学前児童では半数以上が、前期課程では約45%が病気やけがの際、子どもを見てくれる人がいないことを課題としており、最も多くなっています。
- また、就学前児童・前期課程ともに残業や出張が入ることや配偶者の協力が得られないこと、子どもと接する時間が少ないことを課題とする人が多くなっています。

### [就学前児童]



### [前期課程]

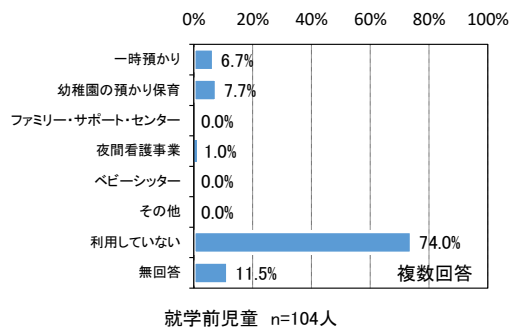




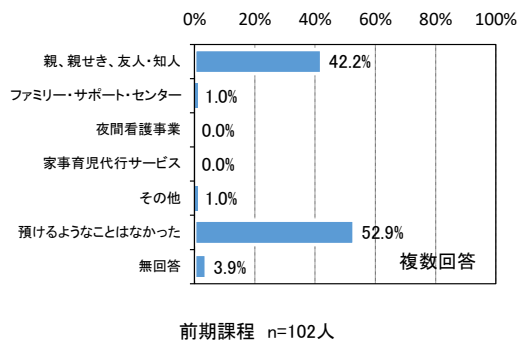
# ⑩ 不定期の一時預かりなどの利用状況と利用希望

- 就学前児童では、約15%が不定期の一時預かりなどを利用しており、一時預かりや幼稚園の預かり保育が多くなっています。
- 前期課程では約42%が親や親戚などに預かってもらっています。

[就学前児童]

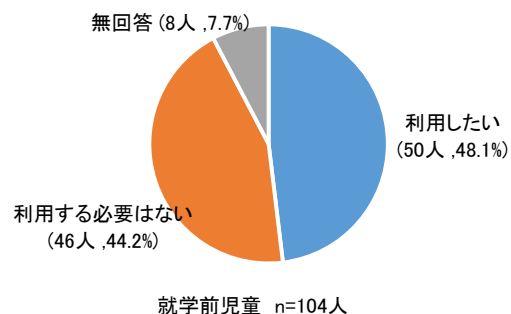


[前期課程]

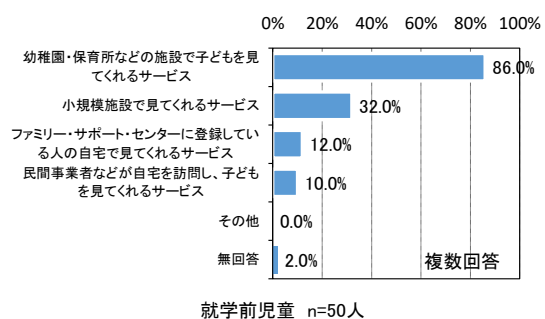


- 就学前児童で、不定期の一時預かりなどの利用については約48%が希望しており、希望者のうち80%以上が幼稚園・保育所などの施設での預かりサービスを希望しています。

[不定期の一時預かりの利用希望]



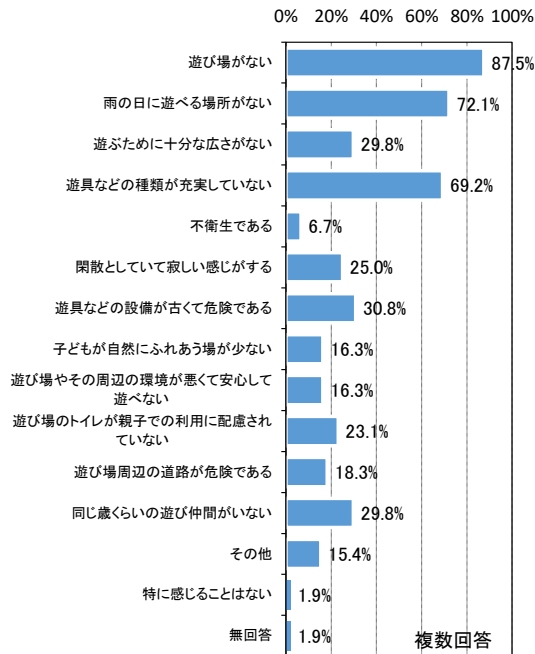
[不定期利用で望む支援サービス]



## ⑪ 子どもの遊び場について感じるこ

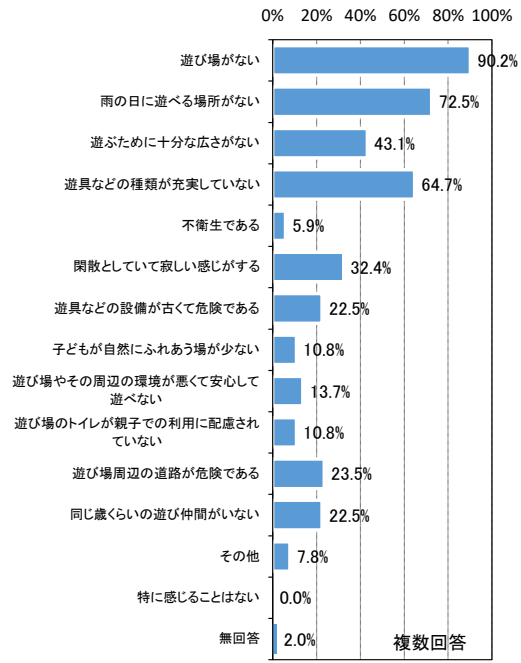
- 子どもの遊び場について感じることして、就学前児童、前期課程ともに遊び場がない、雨の日に遊べる場所がない、遊具が充実していないなどが多くなっています。

[就学前児童]



就学前児童 n=104

[前期課程]

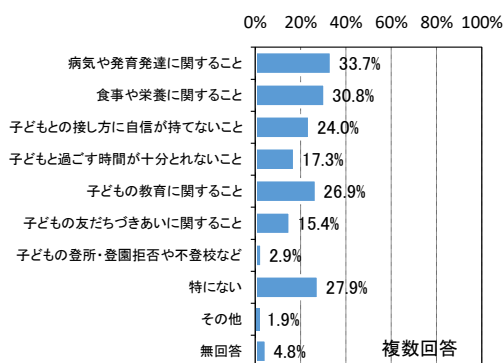


前期課程 n=102

## ⑫ 子育ての悩み・気になるこ

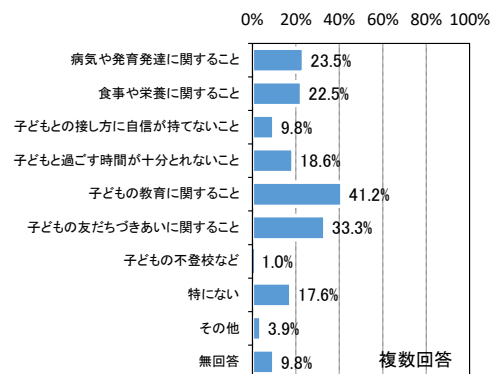
- 子どもについての悩みとして、就学前児童では病気や発育発達に関するこや食事や栄養に関するこが多くなっており、前期課程では、教育に関するこや友だちづきあいに関するこが多くなっています。

[就学前児童]



就学前児童 n=104

[前期課程]



前期課程 n=102

### ⑬ 充実してほしい支援(過去の調査との比較)

- ・ 屋外施設の整備ニーズは高い水準であるものの減少傾向にあります。また、子育てのバリアフリー化やサークル活動への支援、医療機関を利用できる体制整備についても減少傾向が見られます。
- ・ 一方で道路などでの安全確保対策は増加傾向にあります。
- ・ 平成30年度調査と比較すると、運動場の開放やNPOによるサービスに対する支援へのニーズが増加しています。

| (複数回答)                            | 平成25年 | 平成30年 | 令和5年  | 傾向 |
|-----------------------------------|-------|-------|-------|----|
| 公園などの屋外の施設を整備する                   | 94.1% | 85.2% | 80.8% |    |
| 保育所や幼稚園の運動場の開放を増やす                | 27.1% | 18.3% | 39.4% |    |
| つどいの広場などの屋内の施設を整備する               | 61.2% | 45.8% | 53.8% |    |
| 「子育てのバリアフリー化」に取り組む                | 41.2% | 37.3% | 30.8% |    |
| 相談体制を充実する                         | 23.5% | 12.0% | 18.3% |    |
| 情報提供を充実する                         | 30.6% | 19.7% | 24.0% |    |
| 親子教室の開催回数の増加と内容の充実を図る             | 30.6% | 21.8% | 15.4% |    |
| 子育てサークル活動への支援を充実する                | 18.8% | 13.4% | 12.5% |    |
| 子どもを預ける施設を増やす                     | —     | 23.2% | 21.2% |    |
| 早朝、夕方の預かり保育の延長や夏休みなどの預かり保育などを充実する | 28.2% | 14.1% | 15.4% |    |
| NPOなどによる子育て支援サービスに対する支援を行う        | 22.4% | 8.5%  | 22.1% |    |
| 子どもが医療機関を利用できる体制を整備する             | 70.6% | 62.7% | 50.0% |    |
| 道路などでの子どもの安全を確保する対策を充実する          | 20.0% | 43.0% | 46.2% |    |
| 子育てについて学べる機会をつくる                  | 62.4% | 19.7% | 16.3% |    |
| 子育て世帯への経済的援助の拡充                   | 54.1% | 57.7% | 47.1% |    |
| その他                               | 5.9%  | 7.7%  | 10.6% |    |
| 特になし                              | 0.0%  | 1.4%  | 0.0%  |    |

## (2) 子どもの生活について（子どもの生活に関する実態調査から）

### 1) 調査対象者と実施手法

#### ○調査対象

|         | 前期課程4～6年生      | 後期課程7～9年生      |
|---------|----------------|----------------|
| 配布数     | 131人           | 158人           |
| 配布・回収方法 | 学校を通じて配布・回収    | 同左             |
| 回収数     | 104人(回収率79.4%) | 140人(回収率88.6%) |

|         | (参考)3～5歳児<br>の保護者          | 前期課程1～6年生<br>の保護者 | 後期課程7～9年生<br>の保護者 |
|---------|----------------------------|-------------------|-------------------|
| 配布数     | 97人                        | 259人              | 158人              |
| 配布・回収方法 | 保育所等を通じて(一部<br>郵送により)配布・改修 | 学校を通じて配布・回収       | 同左                |
| 回収数     | 60人(回収率61.9%)              | 125人(回収率48.2%)    | 86人(回収率54.4%)     |

### 2) 実施時期

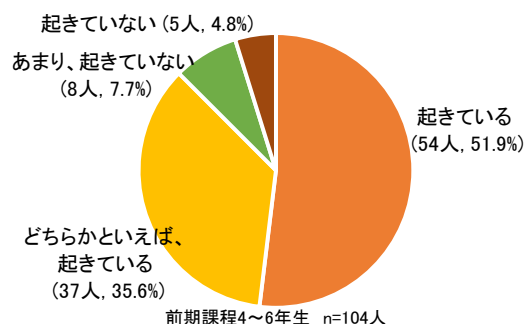
令和5年7月5日～7月20日

### 3) 調査結果

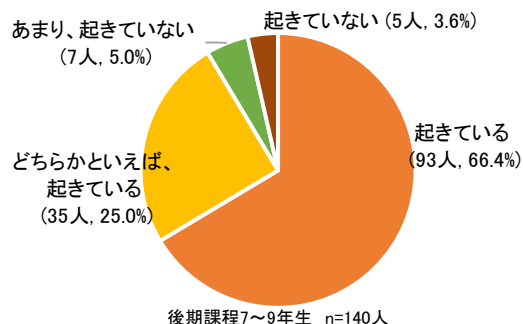
#### ① 規則的に起きているか

- 規則的に起床できているかどうかは、前期課程、後期課程ともに「起きている」が最も多くなっています。前期課程で約52%、後期課程で約66%と学年が上がるにつれて、規則的に起床できるようになっている様子が伺えます。

[前期課程]



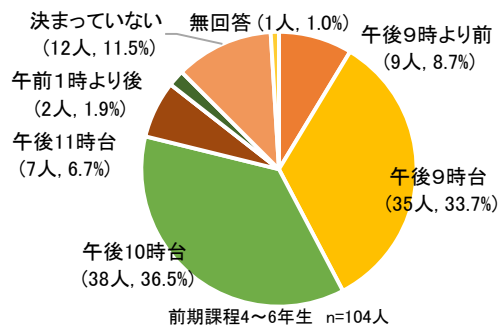
[後期課程]



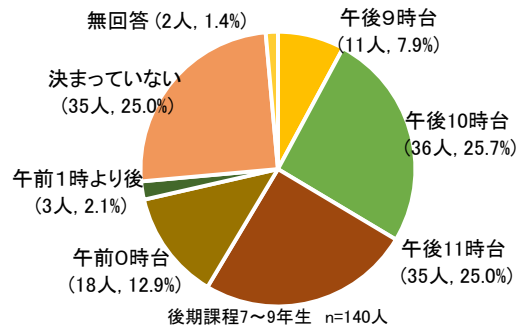
## ② 就寝時間

- 就寝時間は前期課程では午後10時台が約37%と最も多く、次いで午後9時台が約34%となっています。後期課程では午後10時台が約26%と最も多く、次いで午後11時台が25%となっています。
- 一方で就寝時間が決まっていないと回答している子どももあり、前期課程で約12%、後期課程で25%が決まった時間に就寝していません。

[前期課程]



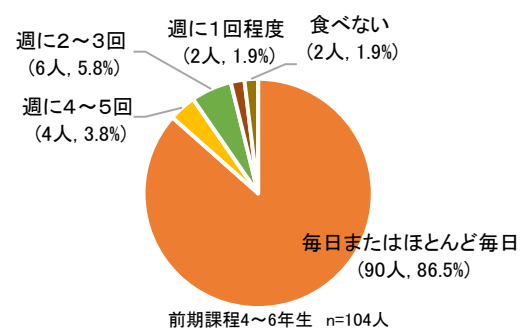
[後期課程]



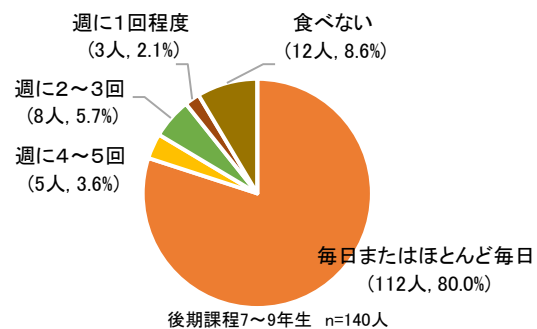
## ③ 朝食をとる頻度

- 朝食は、前期課程、後期課程とも80%以上が毎日またはほとんど毎日食べると回答しています。
- 一方で、前期課程で約10%が、後期課程では約16%の子どもが週2～3回や週に1回程度、食べないと回答しており、朝食を食べない子どもも一定数見られます。

[前期課程]

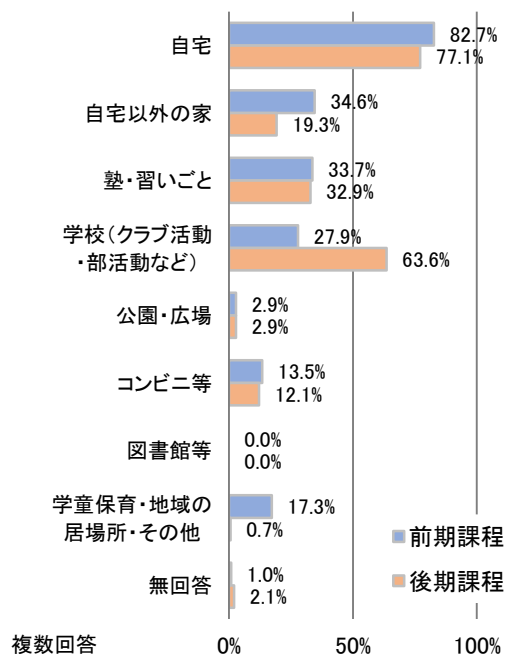


[後期課程]



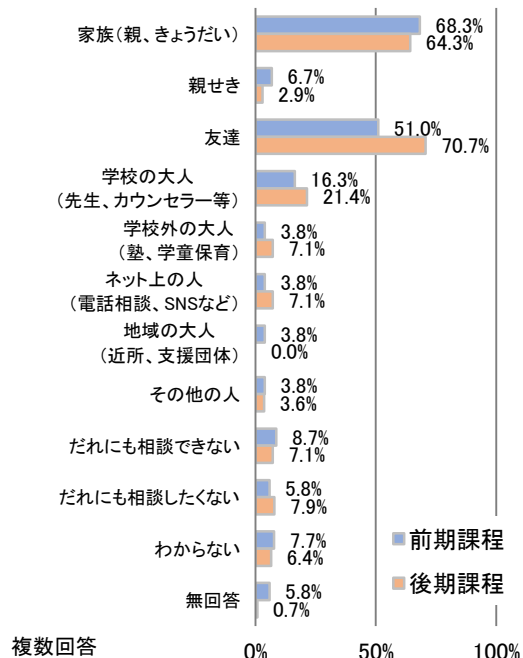
#### ④ 放課後を過ごす場所

- 放課後を過ごす場所は、前期課程、後期課程とも自宅が最も多くなっています。
- 前期課程では、次いで祖父母や友達の家など自宅以外の家や塾や習い事が多くなっています。
- 後期課程では、クラブ活動などで学校で過ごしている子どもが多くなっています。



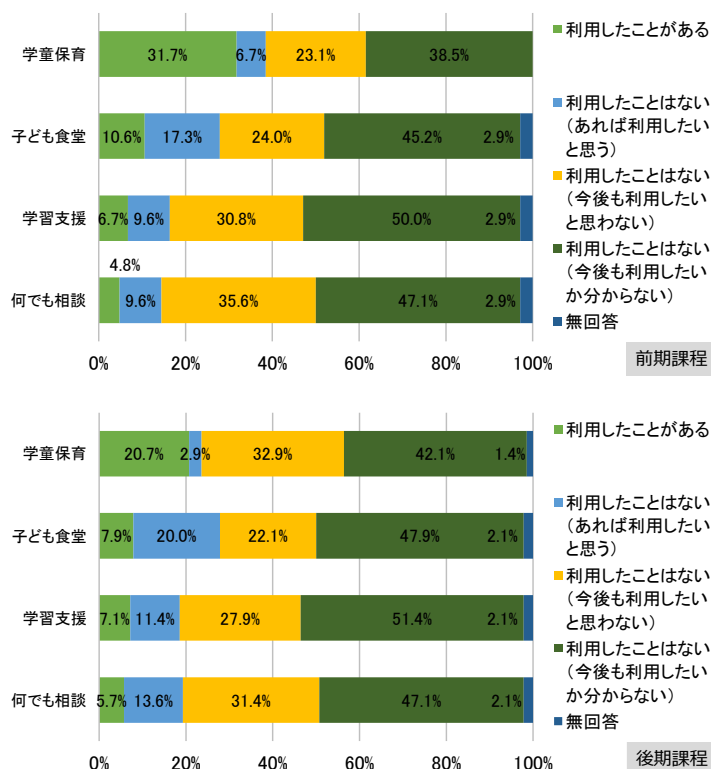
#### ⑤ 悩みごとの相談相手

- 悩みごとの相談相手は、前期課程では家族(親、きょうだい)が約68%と最も多くなっており、次いで友達が51%となっています。後期課程では逆転しており、友達が約71%と最も多くなっており、次いで家族(親、きょうだい)が約64%となっています。
- 一方で、前期課程、後期課程とも20%強の子どもが、だれにも相談できない、だれにも相談したくない、わからないと回答しており、悩みを自身で抱えてしまっています。



## ⑥ 子どもの居場所の利用状況

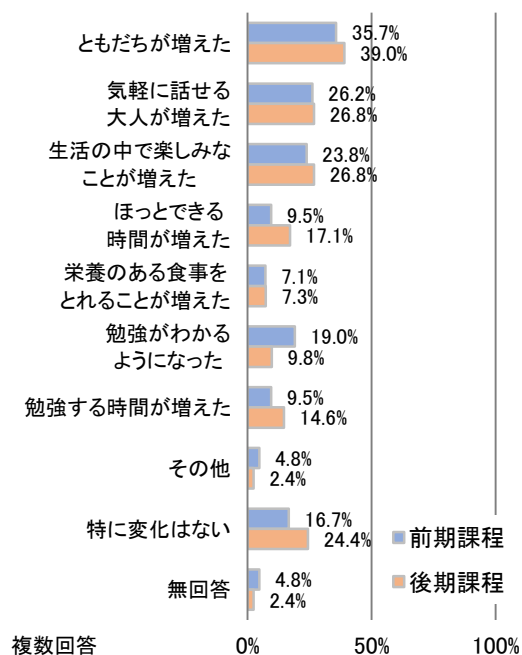
- 子どもの居場所の利用状況としては、前期課程、後期課程ともに学童保育や子ども食堂については2割以上が利用したことがあるか、利用したいと回答しており、学童保育については利用経験者が2割を超えています。
- 後期課程になると、学習支援、何でも相談いずれも利用希望を含めると2割弱と一定の利用希望が見られます。



※子どもの居場所: 平日の夜や休日を過ごすことができる場所(学童保育)、昼食や夕食、お弁当を無料か安い料金で食べることができる場所(子ども食堂)、勉強を無料か安い料金で見てくれる一般的な学習塾とは違う場所(学習支援)、電話やネットを含む何でも相談できる場所(何でも相談)

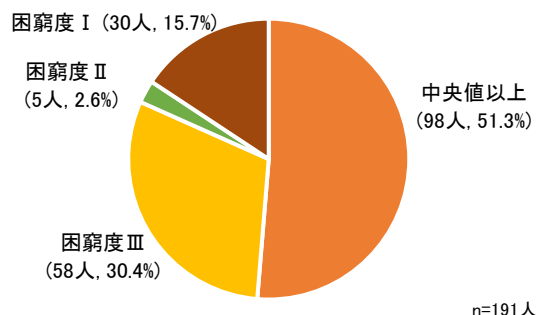
## ⑦ 子どもの居場所を利用したときの自身の変化

- 学童保育や子ども食堂、学習支援、何でも相談できる場所といった子どもの居場所を利用したときの変化としては、前期課程、後期課程ともにともだちが増えたことが最も多くなっています。
- 次いで気軽に話せる大人が増えた、生活の中で楽しみなことが増えたといった回答が多くなっています。
- 一方で、前期課程では約17%が、後期課程では約24%が特に変化はないと回答しています。



## ⑧ 保護者の困窮度の状況

- 「子どもの生活に関する実態調査」では、保護者に対して世帯所得を尋ねており、回答結果から多面的に貧困を測る指標として、「等価可処分所得※1」及びそれらを基に区分した「困窮度※2」を用いています。
- 困窮度では、「中央値以上」が約51%と最も多くなっており、次いで困窮度Ⅲ、困窮度Ⅰとなっています。



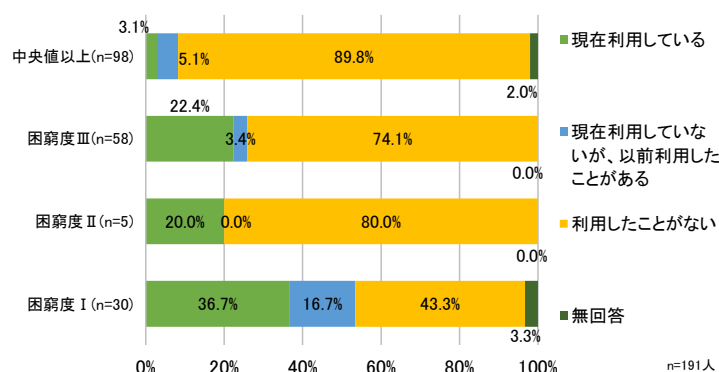
※1: 等価可処分所得は、世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入)を世帯人員の平方根で割って調整した所得を言います。

※2: 等価可処分所得の最大値と最小値の間を分割して困窮度Ⅰ～Ⅲ及び中央値以上に区分しています。

|       |                          |
|-------|--------------------------|
| 中央値以上 | 等価可処分所得最大値               |
| 困窮度Ⅲ  | 中央値<br>(端から数えて真ん中に位置する値) |
| 困窮度Ⅱ  | 中央値の60%のライン              |
| 困窮度Ⅰ  | 中央値の50%のライン              |
|       | 等価可処分所得最小値               |

## ⑨ 困窮度別に見た、就学援助の利用状況

- 困窮度別に就学援助の利用状況を見ると、「現在利用している」と回答した割合は、中央値以上群が約3%に対し、困窮度Ⅰ群では約37%と高くなっています。



## ⑩ 困窮度別に見た、児童扶養手当の利用状況(ひとり親世帯のみ)

- ひとり親世帯の困窮度別に児童扶養手当の利用状況を見ると、「現在利用している」と回答した割合は、困窮度Ⅰ群が約92%で最も高くなっています。





## 第3章 計画の理念と目標

### 1. 基本理念

計画の理念は、前計画を踏襲し、以下のとおりとします。

**能勢町で生まれ育ち、能勢町で子育てしたいと思えるまちづくり**

能勢町で生まれ豊かな自然や地域社会の中で育ち、能勢町に住み続け、能勢町で子育てしたいと思えるまちづくりを目指します。安心して出産・子育てができるよう、子どもの成長に応じた段階的な子育て支援事業を推進します。

子育て家庭や地域社会と協働し、今ある資源を活用し、日々変化していくニーズに対応しながら、次に掲げる基本目標に沿った事業を展開していきます。

### 2. 基本目標

基本理念の実現ができるよう、以下の3つの基本目標を掲げ、この計画を推進していきます。

- (1)子どもと子育てを支援するまちづくり
- (2)子どもたちの豊かな遊び・学びを支えるまちづくり
- (3)子どもや子育て家庭が安心して暮らすことのできるまちづくり

## 第4章 目標実現のための施策の展開

### 1. 施策の体系

#### －基本理念－

能勢町で生まれ育ち、能勢町で子育てしたいと思えるまちづくり

| 基本目標                         | 施策内容                                 | 事業名                                                                        |
|------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 子どもと子育てを支援するまちづくり            | (1) 保育所・認定こども園(幼稚園)等における子育て支援        | ①保育所・認定こども園(幼稚園)等における多様な教育・保育サービスの提供<br>②保育所・認定こども園(幼稚園)等における多様な教育・保育内容の充実 |
|                              | (2) 妊娠から乳幼児期までのサポート体制の充実             | ①子育てに関する情報発信<br>②妊娠～出産～乳幼児期のサポート体制の充実による育児不安の解消<br>③子ども・子育てに関わる医療体制の充実     |
|                              | (3) 様々な環境にある子どもの支援                   | ①全ての子どもが生活しやすい環境づくり<br>②子ども・子育てで家庭に関する相談窓口の設置                              |
|                              | (4) 子育て家庭への交流支援                      | ①地域子育て支援センターにおける交流・相談の充実<br>②様々な関係機関と連携した交流事業の推進                           |
|                              | (5) 地域の力を活用した「共助」「互助」による子育て支援環境づくり   | ①地域コミュニティでのつながりを生かした子育て支援<br>②子育てでバリアフリー化による子育て環境の充実                       |
| 子どもたちの豊かな遊び・学びを支えるまちづくり      | (1) 子ども・子育てで家庭の遊び場・居場所づくり            | ①子ども・子育てで家庭の自由な遊び場づくり<br>②様々な遊び・学びの機会づくり                                   |
|                              | (2) 地域の文化・資源や地域の人々との交流を通じた人づくり       | ①地域社会の大人とのふれあいによる学びの機会づくり<br>②公共施設等を拠点とする遊び・学びの場所や機会の提供                    |
|                              | (3) 能勢町の資源を生かした食育の推進                 | ①子どもから大人まで世代を越えた食育事業の推進<br>②給食を通じた食育・地産地消の取組                               |
|                              | (4) 義務教育学校から高校等につながる豊かな学びの環境づくり      | ①確かな学力と豊かな心の育成のための取組<br>②義務教育終了後の支援                                        |
| 子どもや子育て家庭が安心して暮らすことのできるまちづくり | (1) 子どもの安全・安心の確保                     | ①あらゆる生活環境における子どもの安全確保<br>②保育所・認定こども園・義務教育学校における事故・事件の発生防止と危機管理体制の確立        |
|                              | (2) 子育て生活の安定                         | ①子育て家庭に対する経済的支援<br>②特に支援を必要とする子育て家庭への支援<br>③生活基盤安定化のための支援                  |
|                              | (3) 子どもの権利の保障・意見聴取                   | ①子どもの意見の施策反映                                                               |
|                              | (4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)による家庭環境づくり | ①ワーク・ライフ・バランスの視点に立った子育て支援                                                  |
|                              | (5) 子ども・子育て支援事業計画の推進                 | ①子ども・子育てで会議を活用した子ども・子育て支援事業計画の進行管理                                         |

## 2. 子どもと子育てを支援するまちづくり

全ての子どもが健やかに育つためには、家庭・地域・保育所・認定こども園・学校・事業所など社会全体で、子どもの発達にとって良質な環境を整えるとともに、保護者に対して妊娠・出産期からの切れ目のない支援を行っていくことで、子育てに対する負担感や不安、孤立感をやわらげることが必要です。

本町では従来から住民相互のつながりからなる地域コミュニティが保たれています。このような地域コミュニティを生かし、子どもや子育て家庭が孤立しない、「顔の見える取組」を行います。

### (1) 保育所・認定こども園（幼稚園）等における子育て支援

乳児から就学前児童までの子育てを支援するため、保育所・認定こども園等の児童の家庭のみならず、在宅子育て家庭のニーズにも対応する取組を行います。

#### ① 保育所・認定こども園（幼稚園）等における多様な教育・保育サービスの提供

| 事業名                              | 実施内容・今後の方向性                                                                           |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 通常保育                             | 保育所・認定こども園では保育を必要とする児童を受け入れ、養護と教育を一体的に行います。                                           |
| 乳児保育                             | 保育所では生後57日目からの乳児保育を実施し、随時入所を受け付け、産休・育休復帰、就業等による子育て家庭の生活環境の変化を継続的に支援します。               |
| 延長保育                             | 保育所・認定こども園では、11時間以上の開所・園を実施し、働く子育て家庭を支えます。                                            |
| 一時預かり事業                          | 保育所・認定こども園では、一時預かり事業を実施し、未就園児童の保育ニーズに対応します。                                           |
| 病児保育事業<br>（体調不良時対応型）             | 児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において、保育施設において、安心かつ安全な体制を確保し、通所する児童に対して保健的な対応等を図ります。         |
| 子育て短期支援事業                        | 子どもを養育している保護者が、仕事や病気などで一時的に家庭での養育が困難となった場合、児童養護施設で一定期間、養育・保護を行います。また、新たな実施施設の確保に努めます。 |
| 使用済み紙おむつの<br>園内処分                | 保育所における使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止し、保護者の負担軽減を図ります。                                               |
| ICTを活用した保育の<br>提供                | 保育業務支援システムを活用し、登所・降所や出欠連絡等に係る保護者の負担を軽減するとともに、職員の事務負担を軽減することで保育の質の向上を図ります。             |
| 多胎児世帯における<br>保育所・認定こども園<br>の優先利用 | 毎年4月の一斉入所において、多胎児世帯が優先的に保育を受けることができるよう配慮します。                                          |

## ② 保育所・認定こども園(幼稚園)等における多様な教育・保育内容の充実

| 事業名                    | 実施内容・今後の方向性                                                                                                                                                                                       |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 職員の質の向上(職員研修の充実)       | 保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を実施し、職員の質の向上に努め、教育・保育内容の充実を図ります。また、所外での研修に率先して参加し、所内での互いの研修も含め、いろいろな分野での質の向上に努めます。さらに、幼児教育の専門的知見や豊富な実践経験を有する人材を通じて、質の高い幼児教育・保育の提供体制の整備に努めます。                                     |
| 保育所・認定こども園の職員間の交流      | 保育所・認定こども園の職員間の交流を実施し、互いの研修に参加するなど職員の質の向上に努めます。互いの職員研修に参加しやすくなる計画を立てていきます。                                                                                                                        |
| 保育所・認定こども園と保健福祉センターの連携 | 保育所・認定こども園が保健福祉センターと連携し、就学前児童の健全な育成・発達を一貫して支援します。                                                                                                                                                 |
| 保育所・認定こども園と義務教育学校との連携  | 体験入学を通して子ども同士の交流する機会を設けることで、子ども・保護者の身体的・精神的負担を軽減し、スムーズな移行に努めます。また、保育の中で学校をテーマに遊びを展開し、子ども自身にも就学に興味を持たせるように努めます。<br>職員間の連携や関係機関の連携を密にして、子どもに関する情報共有を行います。                                           |
| 保育所における教育・保育課程の充実      | 『のせ大好き～みんなで育てる のせっ子保育～』と題し、体系的な教育・保育に取り組みます。親子の愛着形成を育てること、基本的生活習慣を身につけること、自尊感情を育てることを土台とし、遊びの中で様々な学びの機会を提供し、幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿を考え、就学後につなげていきます。また、外部講師を招いての専門的な教育・保育や、地域との交流による「能勢」の学びにも取り組みます。 |
| 保育所・認定こども園での子育て相談      | 保育所・認定こども園の子育て支援機能を生かし、入所・園児家庭だけでなく、在宅子育て家庭からの子育て相談にも対応します。                                                                                                                                       |

## （２）妊娠から乳幼児期までのサポート体制の充実

妊娠から乳幼児期まで、医療・保健・福祉の側面から子育て家庭を一貫してサポートすることにより、育児不安を解消し、安心して子育てできる環境づくりを目指します。

### ① 子育てに関する情報発信

| 事業名               | 実施内容・今後の方向性                                                                                                                              |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 子育て情報パンフレットの作成・配付 | 能勢町での子ども・子育てに関する情報を子育て情報パンフレットにまとめ、出産から就学前までに必要な情報を提供します。                                                                                |
| 子ども・子育て情報の一元化     | 子ども・子育てに関する情報を一元化し、母子健康手帳交付時、出生時、転入時等にニーズに応じた情報を提供します。<br>広報のせ・ホームページでは情報を集約し、タイムリーな情報発信に努めます。<br>また、のせっ子未来応援ナビ・能勢町公式LINEを活用し、情報提供も行います。 |

## ② 妊娠～出産～乳幼児期のサポート体制の充実による育児不安の解消

| 事業名                  | 実施内容・今後の方向性                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 子どもの未来応援センターにおける相談支援 | 児童福祉法及び母子保健法に基づくこども家庭センターを設置し、相談窓口を一本化するとともに、様々な支援を必要とする子どもや子育て家庭に対し、妊娠期から学齢期にわたり切れ目のない支援を行います。                                                                                                                           |
| 母子健康手帳の交付及び妊産婦への支援   | 母子健康手帳交付時にアンケートを行い、妊婦一人ひとりの体と心の健康状態を把握します。また、出産子育て応援給付金・妊娠8か月アンケートを通じて、地区担当保健師による妊娠期からの切れ目のない支援を行います。ハイリスク妊婦、特定妊婦については、庁内連携や病院との情報連携等により支援を行います。                                                                          |
| プレママ・プレパパ教室          | 妊娠中の過ごし方から出産後の子育て期間までの、母子の健康や育児に必要な知識について、実習を交えて学ぶ教室を開催します。また、マタニティヨガなど妊婦が交流できる講座を行います。                                                                                                                                   |
| こんにちは赤ちゃん訪問(新生児訪問事業) | 生後4か月までの全ての赤ちゃんを保健師が家庭訪問し、母子の健康・子育ての悩みなどの相談に応じます。また、8か月児を対象に保健師等による家庭訪問も実施します。                                                                                                                                            |
| 養育支援訪問事業             | 子育てに困難な状況がある家庭、不安な気持ちを持つ家庭に対し、保健師・看護師・保育士・訪問介護員等を派遣し、子育て家庭の養育力の育成・向上を支援します。                                                                                                                                               |
| 産後ケア事業               | 産後間もない時期に育児に不安がある方等を対象に、宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型の支援によって心身のケアや育児サポート等を行います。                                                                                                                                                     |
| 年長児支援事業              | 就学準備教室として年長児を対象に、学校の授業スタイルを取り入れた学びの体験・経験をします。児童の得意なこと、苦手なことを知り、家庭と専門職が一緒になって子どもの学びを支え、学校生活への準備を行います。                                                                                                                      |
| 子育て支援コーディネーター事業      | 心理判定員・作業療法士による保育所・認定こども園などへの巡回相談や個別相談により、就学前児童の発達を定期的に確認し、早期ケアにつなげる支援を行います。                                                                                                                                               |
| 発達相談                 | 心理職による発達相談を実施し、乳幼児の発達確認を行います。また、必要に応じて関係する事業や他機関の紹介を行います。                                                                                                                                                                 |
| 発達支援事業               | 〔個別支援教室〕<br>発達面において支援を必要とする年長児を中心に、就学後の学習にスムーズにつなげるため、心理職が発達の特徴に合わせた教材を用いた学習を行います。また、必要に応じて関係する事業や他機関の紹介を行います。<br><br>〔個別作業療法〕<br>身体活動に対し不安や課題のある子どもに対し、作業療法士による作業療法、個別相談を行うことで、子どもの健やかな成長を促します。必要に応じて関係する事業や他機関の紹介を行います。 |

|                  |                                                                                                                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| あいあい教室<br>(育児教室) | 心理判定員・作業療法士・保健師・保育士による育児教室を運営し、専門的な立場から子どもの健全育成を支援し、保育所・認定こども園等の集団生活へのスムーズな導入を促進します。また、必要に応じて関係する事業や他機関の紹介を行います。 |
| 巡回相談             | 心理職等の専門職が保育施設等において集団生活における児童の様子を観察し、保育者に児童の特徴に合わせた関わり方等の助言を行います。                                                 |
| ことばの相談           | 言語聴覚士による相談対応・言語に関する検査を実施し、乳幼児期のことばの悩みに対応します。また、必要に応じて関係する事業や他機関の紹介を行います。                                         |
| 病児保育事業(病後児対応型)   | ふれあいプラザに設置した病後児保育室において、保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やけがの回復期にある集団保育が困難な1歳児クラスから就学前の児童を一時的に預かり保育します。                     |
| 子育て世帯訪問支援事業      | 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家事・子育て等の支援を実施します。                                              |

### ③ 子ども・子育てに関わる医療体制の充実

| 事業名                | 実施内容・今後の方向性                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 妊産婦への健康診査費用の助成     | <p>〔妊婦健康診査費用の助成〕<br/>妊婦健診の受診により、安心して妊娠・出産できるよう、妊婦健康診査費用を町基準額で14回助成します。また、多胎児を妊娠している場合は、5回分を追加で助成します。</p> <p>〔妊婦歯科健診費用の助成〕<br/>妊婦の口腔に関する健康、産まれてくる子どもへの口の健康の保持増進のため、妊婦歯科健診費用の助成を行います。</p> <p>〔産婦健康診査費用助成〕<br/>産後の心身の健康の保持増進のため、産婦健康診査費用の助成を行います。</p> |
| 乳児一般健康診査費用の助成      | 乳児一般健康診査費用(1か月児健診分)を町基準額で1回助成します。                                                                                                                                                                                                                  |
| 新生児聴覚検査費用の助成       | 新生児聴覚検査(AABR/OAE)の費用助成を行います。                                                                                                                                                                                                                       |
| 乳児後期健康診査費用の助成      | 乳児後期健康診査費用(1歳未満の健康診査)を町基準額で1回助成します。                                                                                                                                                                                                                |
| 乳幼児健診の実施・充実        | 母子保健法に基づく乳児前期健康診査・1歳半健康診査・2歳半歯科健康診査・3歳半健康診査を実施し、乳幼児の成長・発達を確認するとともに、育児不安の解消に努めます。                                                                                                                                                                   |
| 5歳児健康診査事業          | 妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行うため、5歳児健康診査を実施します。児童の成長と社会性などの発達の確認、就学に向けての相談の場とします。                                                                                                                                                                           |
| 子ども医療費助成制度         | 18歳到達年度末までの子どもの入通院医療費を助成します。                                                                                                                                                                                                                       |
| 豊能広域こども急病センターの利用促進 | 休日や夜間における子どもの急病等に対応する豊能広域こども急病センター(豊能圏域4市2町で広域設置)の継続運営を支援するとともに、周知を図り利用を促進します。                                                                                                                                                                     |



### (3) 様々な環境にある子どもの支援

社会状況や経済状況等の変化に伴い、子どもたちの置かれている家庭環境や抱えている悩みには様々な課題があります。子ども・子育て家庭に寄り添う相談体制、支援が必要な子ども・子育て家庭への支援体制の充実を図り、相談員の質の向上や関係機関との連携強化に努めます。

#### ① 全ての子どもが生活しやすい環境づくり

| 事業名                  | 実施内容・今後の方向性                                                                                                                                                    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保育所における障がい児保育の実施     | 保育所では障がいのある児童の受け入れに際し、加配保育士を配置し、保育環境の整備を図ります。今後も、継続して障がい児の受入れがスムーズにできて安心安全な環境が提供できるように努めます。                                                                    |
| 障がいのある児童・生徒への支援の強化   | 障がい福祉サービスとして、児童発達支援や放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等のサービスを適切に提供し、障がいのある児童・生徒・その家庭への支援を強化します。                                                                               |
| インクルーシブ教育の推進         | 「ともに育ち、ともに学ぶ」学校体制づくりのため、教職員に対する研修・視察、研究の充実を図ります。また、自立活動支援教室の充実や通級指導教室の充実を図ります。                                                                                 |
| 保育所、認定こども園、義務教育学校の連携 | 就学前から義務教育まで、子どもや子育て家庭の抱える課題を一貫して支援し、義務教育後の生活を見通したフォローを実施します。<br>また、能勢ささゆり学園では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と協働したスクリーニング等を実施し、いじめ・暴力行為・不登校・ヤングケアラー等の未然防止や早期対応に努めます。 |
| 子育て・家庭教育支援事業         | 子どもの未来応援センターに家庭教育支援チーム「ほっこり」を配置し、5歳児、小学生をターゲットとした家庭教育支援(家庭教育支援員による全戸訪問)を実施します。                                                                                 |
| 子ども・家庭支援コーディネーター事業   | 義務教育学校・放課後児童クラブ等への巡回相談の追加及び貧困対策を行います。                                                                                                                          |

## ② 子ども・子育て家庭に関する相談窓口の設置

| 事業名                            | 実施内容・今後の方向性                                                                                                     |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 児童家庭相談窓口の設置                    | 子どもの未来応援センターに児童家庭相談窓口を置き、子ども・子育てに関するあらゆる相談に対応します。                                                               |
| 子ども関係機関連絡協議会（要保護児童対策協議会）の設置・運営 | 代表者会議（年1回程度）、実務者会議（年3回程度）、個別ケース検討会議（随時）を実施し、虐待だけでなく、いじめや不登校、非行も含め、教育と福祉が連携しながら、子どもたちや家庭が直面している様々な課題に対する支援を行います。 |
| 児童虐待防止啓発事業                     | 児童虐待防止に関するポスターやチラシを配付し啓発を図ります。また、研修会・講演会を開催し、子どもの権利擁護に関して、児童虐待防止、体罰によらない子育て等への意識を喚起します。                         |

#### (4) 子育て家庭への交流支援

主に乳幼児期の子どもと保護者を対象に、遊びや体験などの交流の場を提供し、子育て中の家庭が孤立せず、子どもがのびのびと活動できる環境づくりに取り組みます。

##### ① 地域子育て支援センターにおける交流・相談の充実

| 事業名           | 実施内容・今後の方向性                                                                                              |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ピンキールーム(親子教室) | 0歳から2歳までの未就園児童と保護者を対象に親子教室を実施します。子育ての情報提供だけでなく、同じ年頃の子ども同士の関わりの場や、親同士の仲間づくりやコミュニティ形成の場として、年齢に応じた遊びを提供します。 |
| 子育てサークルへの支援   | 町内で活動している子育てサークルに、活動場所の提供を行います。子育てサークルと連携を取りつつ、転入家庭や孤立しがちな家庭へのフォローに努めます。                                 |
| リフレッシュ講座      | 子育て中の保護者にリフレッシュできる時間を持ってもらえるよう親子を分離し、幅広いジャンルで講座を開催します。                                                   |
| 子育てなんでも相談     | 子育てに関する悩みや心配ごと、発育に関することなどの相談や質問に応じます。また、子育て支援サービスの情報提供も行います。                                             |

##### ② 様々な関係機関と連携した交流事業の推進

| 事業名                     | 実施内容・今後の方向性                                                                                                       |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| わくわく教室                  | 大阪府立豊中高等学校能勢分校(以下「能勢分校」といいます。)とピンキールーム(2歳児クラス)が連携し、高校生と子育て家庭の交流により、命の大切さを学ぶ機会を提供します。子どもと高校生が共に成長できるよう、アドバイスに努めます。 |
| 子育て応援事業(子育て講演会等)        | 関係機関と連携し、共催しているふれあいフェスタでは、様々な方が楽しんで参加していただけるように内容を企画します。<br>子育て講演会では外出の機会の少ない家庭に外出の楽しさを感じてもらいきっかけになるように内容を企画します。  |
| 子育てつながり支援事業             | 保護者の社会的孤立を防止するため、毎月1回子どもと一緒に催しを楽しみ、参加者みんなで交流を深める『tsu★do★i』を開催します。親同士や地域、行政がつながり、子育て家庭の社会からの孤立防止に努めます。             |
| 育児支援教室                  | 保健福祉センターと連携し、生活習慣や栄養に関する育児教室を実施します。保育士や保健師、管理栄養士による講座だけでなく、ディスカッション形式で意見交換ができる場も作ることで、より深い学びの場となるようにします。          |
| 民生委員・児童委員による子育てサロンの開催支援 | 民生委員・児童委員による子育てサロン「にこにこ」の開催を支援し、世代間交流の促進を図ります。                                                                    |

## （５）地域の力を活用した「共助」「互助」による子育て支援環境づくり

地域社会で子育てを支えるという気運を醸成し、子どもや子育て家庭が孤立しない取組を推進します。また、子どもや子育て家庭が安心して外出できるよう、ハード・ソフト両面から公共施設等の子育てバリアフリーに取り組みます。

### ① 地域コミュニティでのつながりを生かした子育て支援

| 事業名                       | 実施内容・今後の方向性                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ファミリー・サポート・センター事業         | 公的サービスの手の届かないニーズに対応するため、子育ての援助を「受けたい人」と「行いたい人」を結ぶ会員制の相互援助組織です。安全・安心なサービスが継続して提供できるよう会員への講習を実施するとともに、様々な機会を利用して事業の周知と会員登録の増加を図ります。また、会員同士の交流会を行うなど、サービスを利用しやすい環境づくりに努めます。<br>病後児の預かりについて会員への専門講習を実施し、サービスの拡充を検討します。 |
| 保育ボランティア・絵本読み聞かせボランティアの養成 | 保育ボランティア・絵本読み聞かせボランティアの登録制度を設けています。様々な場面で登録ボランティアを派遣し、子育て家庭を支援します。                                                                                                                                                 |

### ② 子育てバリアフリー化による子育て環境の充実

| 事業名                            | 実施内容・今後の方向性                                                                        |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 公共施設の子育てバリアフリー化                | 多目的トイレや授乳室の適切な管理に努め、安心して快適な空間を提供します。公共施設におむつ交換台、子どもと一緒に入れるトイレ、授乳室等を設置し、子育て家庭を支えます。 |
| マタニティマークの普及・啓発                 | 母子健康手帳交付時にマタニティキーホルダーを配付し、小さな命をサポートします。また、マタニティマークの普及・啓発に努め、妊産婦にやさしいまちづくりに努めます。    |
| 住民健康診査・乳がん検診・子宮頸がん検診時における預かり保育 | 住民健康診査・乳がん検診・子宮頸がん検診時に預かり保育を行い、子育て家庭が安心して受診できる環境を整備します。                            |
| 「まいど子どもカード」の普及・啓発              | 大阪府の取組である「まいど子どもカード」の普及について、広く周知を図るとともに、町内事業所等に対して協力を呼びかけます。                       |

### 3. 子どもたちの豊かな遊び・学びを支えるまちづくり

全ての子どもや子育て家庭が、身近な場所で安心して自由に遊ぶことができる環境や、学習や様々な体験活動、地域住民との交流活動等を行うことができる機会が求められています。

能勢町の自然環境や今ある地域資源を生かして、子どもたちの遊び場・居場所・様々な活動機会を創り、子どもたちの社会性や協同性を育み、社会の一員として在ることを自覚できるようにします。

義務教育学校では、確かな学力と豊かな心の育成を図るため大阪府立豊中高等学校能勢分校との連携を図りながら、子どもたちに様々な学びの場の提供や、学年を越えた絆やつながりを育み、能勢の地で育ったことを誇りに思える教育、また子どもたちが自立して社会で生き抜く力を身につけるよう能勢でしか行えない魅力ある教育を推進します。

#### (1) 子ども・子育て家庭の遊び場・居場所づくり

町域が広く、集落が分散しているという地理的条件から、能勢町では都市部のように身近な場所に子どもが遊ぶことのできる公園がありません。それを補完するため、あらゆる機会や既存施設を利用して子ども・子育て家庭の遊び場・居場所の提供に努めます。

##### ① 子ども・子育て家庭の自由な遊び場づくり

| 事業名                      | 実施内容・今後の方向性                                                                                                                 |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 既存の地域資源を活用した遊びの場・集いの場の提供 | 小・中学校の跡地利用等を含め、子ども・子育て家庭の遊びの場や集いの場の提供を検討します。<br>また、町民等が交流し、集い、学ぶ「結びの場」として、旧庁舎跡地を「憩いの広場」として整備します。                            |
| 保育所・認定こども園の所・園庭の開放       | 保育所・認定こども園の所・園庭を開放し、公園感覚で利用できるよう遊びの場所を提供します。                                                                                |
| 地域子育て支援センターの開放           | 地域子育て支援センターを開放し、子育て家庭の遊びの場・集える場を提供します。また、能勢町に住民票がある家族・友達と一緒にであれば町外の方であっても利用可能とし、気軽に幅広く利用できるようにします。                          |
| プレイルーム(保健福祉センター)の開放      | 保健福祉センターのプレイルームを開放し、ふれあい遊びや体を動かす遊びなど、子育て家庭が安心して遊べる場・集える場を提供します。また、能勢町に住民票がある家族・友達と一緒にであれば町外の方であっても利用可能とし、気軽に幅広く利用できるようにします。 |

## ② 様々な遊び・学びの機会づくり

| 事業名          | 実施内容・今後の方向性                                                                                                                                              |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 放課後児童クラブ事業   | 義務教育学校に設置された放課後児童クラブ専用室において、放課後の児童の居場所をつくります。一時利用、学校長期休業期間のみの利用にも対応し、子育て家庭のニーズに対応します。また、土曜日開所について、早期の実現に努めます。                                            |
| 子どもの居場所づくり事業 | 子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもや家庭教育を支援する具体的な施策の一つとして、学校でもない、家庭でもない、いわゆる第三の居場所づくり事業に取り組みます。                                                        |
| 児童館活動        | 平成28年度から能勢ささゆり学園にて活動する学校プラットフォーム型になっています。令和5年度に能勢町立児童館条例等を廃止し、新たに能勢町人権擁護に関する条例に児童館活動を位置付けました。多様化する人権課題に取り組むべく、人権意識の高揚と人権教育の推進を目的とした活動を行います。（学校プラットフォーム型） |
| 元気ひろば事業      | 教育と福祉の連携のもと、学校長期休業期間中に学校施設などを利用し、前期課程を対象とした体験プログラム等を行います。また、プログラムは、児童の意見を取り入れながら立案します。（学校プラットフォーム型）                                                      |
| フリースペースの設置   | 町内の社会福祉施設と連携し、土日や学校長期休業時に誰もが気軽に過ごすことができる場所を提供します。（地域展開型）                                                                                                 |
| 生涯学習講座       | 夏休み期間等に子ども向け体験講座を企画します。                                                                                                                                  |
| 教育支援センターの充実  | 校内教育支援センター（ステップ）及び校外教育支援センター（チャージング）を設置し、学校に登校することや教室に入ることが困難な状況にある子どもの安全・安心な居場所の充実を図り、社会的自立を促す活動等を実施します。                                                |
| 放課後子ども教室     | 前期課程の児童を対象に、地域社会全体で子どもの創造性、自主性、協調性を養い、豊かな成長を育む活動を行います。                                                                                                   |
| 子ども食堂の運営支援   | 町内の子ども食堂に対して補助を行い、子ども食堂の運営を支援します。                                                                                                                        |

## （２）地域の文化・資源や地域の人々との交流を通じた人づくり

地域で子育てを支えるという観点から、地域の人々や生活文化と子どもとの交流を促進し、地域の文化を知ることがグローバル社会へ踏み出す第一歩であることを、地域の力で子どもたちへ伝える機会を提供します。

### ① 地域社会の大人とのふれあいによる学びの機会づくり

| 事業名                               | 実施内容・今後の方向性                                                                                                   |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ブックスタート事業                         | 乳児前期健康診査時に、好きな絵本を選んでもらい、子どもが初めて出会う絵本を通じて親子のふれあいの大切さを伝えます。（能勢町子ども読書活動推進計画）                                     |
| ブックプレゼント事業                        | 1歳から6歳までの誕生月に絵本をプレゼントし、絵本を通じて親子のふれあいの大切さをメッセージとして伝えるとともに、絵本に興味を持つ機会づくりを提供します。（能勢町子ども読書活動推進計画）                 |
| 町行事の企画・実施等への子どもの参加促進              | おおさかのてっぺんフェスティバル、人権と平和のつどい、芸術文化祭等の町行事への子どもの参加を促進し、地域文化・生活にふれる機会や人権について考える機会をつくります。                            |
| 保育所・認定こども園・義務教育学校・高校と社会福祉施設等の交流促進 | 社会福祉施設等との交流を図り、高齢者や障がい者等への理解を深め、「地域のつながり」の強化に努め、共に助け合い、支え合う地域づくりを目指します。                                       |
| ふれあいフェスタの実施                       | 安心して暮らしやすいまちづくりの推進のため、子どもから高齢者まで、障がいの有無にかかわらず、参加し、ふれあうことのできるふれあいフェスタを開催し、地域社会とふれあう機会を提供します。                   |
| こども会育成会                           | こども会の活動を通じて、地域文化にふれる機会や交流の場を提供します。                                                                            |
| 地域と連携した部活動システム                    | 部活動を技術的・時間的に支援する外部指導員を雇用し、部活動の充実を図ります。                                                                        |
| 豊能町・能勢町被害者支援協議会                   | 犯罪被害者やその家族らが、被害を回復又は軽減し、再び平穏な生活を営むことができるよう、相談窓口を設置し、関係機関と連携することで適切に支援しています。児童・生徒に対し、生きることの大切さを機会あるごとに伝えていきます。 |
| 学校運営協議会の設置とその活動の推進                | 保護者及び地域住民等の学校運営への参画や支援、協力を促進することにより、学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組めます。また、学校運営協議会を中心に、学校と地域をつなぐ様々な活動に取り組めます。           |
| 地域学校協働本部                          | 地域と学校が連携、協働して、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、学力を育むための活動支援を行います。                                                        |



## ② 公共施設等を拠点とする遊び・学びの場所や機会の提供

| 事業名                      | 実施内容・今後の方向性                                                                                           |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| こども浄瑠璃                   | 浄瑠璃シアターワークショップにおいて、義務教育学校前期課程から後期課程までの児童・生徒を広く受け入れています。引き続き、受講者数が増加するよう積極的に取り組み、後継者の育成につながるよう努めます。    |
| スポーツ教室やスポーツイベントの開催       | 新しいスポーツの体験も含め、体力づくりや身体を動かすことの楽しさや意義を伝えられる内容の教室等を引き続き実施します。                                            |
| 体力づくり推進事業                | オノマトペ体操を活用した運動の継続的な実施や水泳指導の充実、遊びを通じたスポーツ体験の機会提供等に取り組み、子どもたちの体力向上を図ります。                                |
| 本を活用した子どもの居場所づくり事業       | としよしまつりや読書ウィーク等のイベントを引き続き開催し、読書のきっかけづくりとなる場を広げていきます。また、毎月、ささゆり学園で本の出張貸出をしている、らくだ図書館の貸出増加に努めます。        |
| 認知症サポーター養成講座・キッズサポーターの養成 | 地域包括支援センターが中心となって、地域で認知症の高齢者を支えるネットワークづくりを支援するため、能勢ささゆり学園の4年生を対象に認知症サポーター養成講座を実施し、キッズサポーターの養成に取り組みます。 |

## (3) 能勢町の資源を生かした食育の推進

関係機関が連携を強化して食育事業を推進し、給食等を通じて地産地消に取り組めます。

### ① 子どもから大人まで世代を越えた食育事業の推進

| 事業名            | 実施内容・今後の方向性                                                     |
|----------------|-----------------------------------------------------------------|
| スプーン試食会(離乳食教室) | 月齢に応じた離乳食の作り方と進め方を、管理栄養士と共に学ぶ教室を開催します。食物アレルギーや好き嫌い等の栄養相談にも応じます。 |

### ② 給食を通じた食育・地産地消の取組

| 事業名               | 実施内容・今後の方向性                                                                                                                                |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保育所・学校給食での地産地消の取組 | 地域の関係機関の連携のもと、保育所、能勢ささゆり学園の給食で町内産、大阪府内産の食材を活用した給食を提供し、地産地消の取組を進めます。<br>また、菜園活動を経験し、収穫できる野菜を知ったり、収穫した野菜でクッキングを行ったりするなど、子どもたちの心身の健全育成を促進します。 |



#### (4) 義務教育学校から高校等につながる豊かな学びの環境づくり

能勢ささゆり学園における一貫教育の特性を生かし、ハード・ソフト両面から豊かな学びの環境づくりに取り組みます。

##### ① 確かな学力と豊かな心の育成のための取組

| 事業名                  | 実施内容・今後の方向性                                                                                                                                          |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ICT環境の整備             | 第2期GIGAスクール構想に基づき、新たな1人1台端末の運用を令和8年4月から開始します。ICTによる学校教育の充実・発展に取り組み、児童・生徒の情報活用能力の向上につなげます。                                                            |
| スクールカウンセラーの配置        | 能勢ささゆり学園の児童・生徒のケア及び教職員の支援を実施します。児童・生徒一人ひとりの心のケア、仲間づくり等へのアドバイスを実施します。                                                                                 |
| スクールソーシャルワーカーの配置     | 不登校・ヤングケアラー等、支援の必要な児童・生徒に対応するため、能勢ささゆり学園にスクールソーシャルワーカーを配置します。能勢ささゆり学園、スクールサポーターと連携して、児童・生徒や保護者との面談・家庭訪問を行うほか、ケース会議等を継続的にを行い、家庭支援も含め、課題解決への対応に取り組みます。 |
| スクールサポーター等活用事業       | スクールサポーターを能勢ささゆり学園に配置し、課題を有する子どもや養育困難を抱えている家庭を発見することで、学校全体での見守りや、関係機関や社会資源との連携など、適切な支援へとつなげます。                                                       |
| 職場体験                 | 8年生を対象に3日間の地域事業所インターンシップを実施します。学校から一歩踏み出し、実社会と自分との接点を体験することで、仕事や将来について考え、行動する機会とします。                                                                 |
| 小・中・高校教育の体系的な教育プログラム | 能勢地域学校連携・一貫教育の取組の中で、児童・生徒の授業等の交流活動を実施します。また、教職員間の連携を充実し、持続可能な社会の創り手の育成を目指します。                                                                        |
| 教職員の指導力向上            | 子どもたちの個性を伸ばし、知・徳・体を兼ね備える人間形成を図るため、教職員の研修体制の充実等により、指導力の向上に努めます。                                                                                       |
| 英語教育推進事業             | 英語を使ったコミュニケーション能力の育成に向け、人的配置等の教育環境の充実を図ります。                                                                                                          |
| 学力向上支援事業             | 地理的条件等により、子どもが自ら民間塾等での学習をすることや検定等を受検することが困難な状況の改善を図ります。                                                                                              |
| アフタースクール             | 町内に学習塾はほとんどなく、都市部の学習塾は保護者の送り迎えを要するなど通うことが困難であるため、校内において自主学習の場を設けることで、生徒の学力向上を図ります。                                                                   |
| 検定・模試                | 民間の検定に合格するという成功体験を経て学習意欲の向上を図る。また、進学に向けて民間が実施する模試を受験することで、相対的学力を認識し、学力向上を図るとともに、進路指導に生かします。                                                          |

## ② 義務教育終了後の支援

| 事業名                    | 実施内容・今後の方向性                                                                               |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 青少年育成事業                | 青少年の非行防止と社会環境の整備を目的に啓発活動を行います。                                                            |
| 地元企業との連携によるキャリア教育      | 生涯学習講座の充実や、地元企業等との更なる連携による若者の企業家精神の向上や、高度な職業専門人材の育成などに取り組み、地域における創業創出や地域に貢献できる人材育成を推進します。 |
| 困難を抱える青少年への支援          | とよの地域若者サポートステーション等と連携し、相談体制を整備し、町内外の社会資源とのネットワークの構築を図ります。                                 |
| 若者が自らの意思で将来を選択できる取組の推進 | 地域の魅力を学び、地域や地域資源と関わる活動を通じて持続可能な社会の創り手である人材の育成に資する活動として、能勢分校と連携した取組を実施していきます。              |

## 4. 子どもや子育て家庭が安心して暮らすことのできるまちづくり

子どもや子育て家庭の視点から安心して暮らすことのできるまちづくりは、全ての住民が安心できるまちづくりにつながります。子どもの安全を確保することはもちろんのこと、様々な課題を抱える子ども・子育て家庭が安心して暮らすことができ、「能勢町で子育てしたい」と思える環境づくりに取り組みます。

### (1) 子どもの安全・安心の確保

インターネットやスマートフォン等の普及による情報化社会の中で、子どもがいじめや犯罪被害にあうリスクは増加しています。地域社会が一体となり、子どもの非行防止や事件などから子どもを守り、子どもの安全・安心を確保するまちづくりを推進します。

#### ① あらゆる生活環境における子どもの安全確保

| 事業名           | 実施内容・今後の方向性                                                                        |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 黄色いハンカチ事業     | 広報誌や町ホームページによる広報・周知活動を行い、しあわせ守り隊員の増加に努めるとともに、隊員間での意見交換・情報共有のため、意見交換会を開催し、連携を強化します。 |
| 社会を明るくする運動の充実 | 児童・生徒が非行や犯罪に陥らないよう、地域社会で支える社会を明るくする運動実施委員会の活動の支援を行います。                             |

#### ② 保育所・認定こども園・義務教育学校における事故・事件の発生防止と危機管理体制の確立

| 事業名                     | 実施内容・今後の方向性                                                                                                             |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 危機管理体制の確立               | 定期的な危機管理マニュアルの見直し、不審者侵入対策訓練等を実施し、児童・生徒の安全の確立を図ります。また、防災に関する取組の充実を図ります。                                                  |
| 防犯教室の実施                 | 豊能警察署等と連携し、インターネット・スマートフォン等による被害防止を目的とした安全対策を含め、防犯教室を実施します。<br>外部研修などにより最新情報を得て危機管理マニュアルを見直し、児童・生徒にとって安全・安心な学校づくりに努めます。 |
| 安全対策のための施設整備            | オートロックや監視カメラなどにより、児童・生徒の安全を確保します。<br>また、能勢ささゆり学園においては、校内入口2か所(第1ゲート・第2ゲート)に受付管理員を配備します。                                 |
| 保育所・放課後児童クラブにおける安全計画策定  | 安全確保に関する取組を計画的に進めるため、設備等の安全点検、職員等への各種訓練及び児童の安全確保に関する取組について定めた安全計画を策定し、児童や職員の安全確保に努めます。                                  |
| 保育士・教職員の採用における確認システムの活用 | 子どもを性被害から守るため、職員の任命等の際に国が整備する資格・免許等を確認するシステムを活用します。                                                                     |

|                 |                                             |
|-----------------|---------------------------------------------|
| 能勢町いじめ防止基本方針の推進 | 能勢町いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止や事象発生時の対応に適切に取り組めます。 |
|-----------------|---------------------------------------------|

## (2) 子育て生活の安定

子育てする保護者の気持ちのゆとりや子育て家庭の経済的安定が、子どもたちの自尊心・他者を思いやる心の保持につながります。様々な側面に対応し、子育て家庭の生活の安定に向けた取組を行います。

### ① 子育て家庭に対する経済的支援

| 事業名                             | 実施内容・今後の方向性                                                                                         |
|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 児童手当                            | 国の制度に基づき、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、高等学校卒業までの児童を養育している方に児童手当を支給します。                          |
| 助産制度の情報提供                       | 生活保護世帯と住民税非課税世帯の方で、大阪府の条件に該当する方に健診・出産費用を助成する助産制度の情報提供に努めます。                                         |
| 児童生徒就学援助費                       | 経済的理由等により就学困難な児童・生徒の保護者に対し必要な援助を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を促進します。<br>また、支援が必要な世帯に情報が行き渡るよう、周知の取組を強化します。 |
| 奨学資金運営事業                        | 経済的理由により就学困難な学生に対し、学資の貸与を行うことにより、教育の機会均等を確保します。                                                     |
| 保育所・認定こども園等の保育料における多子家庭に対する負担軽減 | 保育所・認定こども園等の保育料において、多子家庭に対する負担軽減を国基準より拡充し、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組めます。                                     |
| 認定こども園等在籍児にかかる実費負担の軽減           | 認定こども園等に在籍する児童にかかる実費負担に対し、町の規則で定める額を上限とした給付を行い、子育て家庭に対する経済的負担の軽減に努めます。                              |
| 幼児教育・保育の無償化                     | 3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの非課税世帯の子どもにかかる保育料の無償化を実施します。                                                  |
| 無料ごみ処理券の配布（乳幼児がいる世帯）            | 乳幼児がいる世帯については、紙おむつの使用によりごみの量が増加するため、無料ごみ処理券を配布し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。                                |
| 学校給食無償化事業                       | 学校給食費の無償化を実施し、子育て支援及び食育の一層の推進を図ります。                                                                 |
| 実費徴収に係る補足給付                     | 幼稚園・保育所（園）・認定こども園等で使用する日用品・文房具等の購入に要する費用について、経済的理由により生計が困難等の事情がある方に対し、費用の一部を給付します。                  |

## ② 特に支援を必要とする子育て家庭への支援

| 事業名            | 実施内容・今後の方向性                                                              |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 児童扶養手当         | ひとり親家庭等の生活安定のため、児童扶養手当制度について窓口で説明を行うなど、周知を図ります。                          |
| ひとり親家庭医療費助成制度  | ひとり親家庭を対象に医療費助成を実施し、経済的負担を軽減します。                                         |
| ひとり親家庭の相談窓口の設置 | 箕面子ども家庭センターの母子自立支援員と連携し、母子家庭・父子家庭からの相談に、電話・面接・訪問により対応します。離婚前からの相談にも応じます。 |
| 母子寡婦福祉会活動への支援  | 能勢町母子寡婦福祉会の活動を支援し、ひとり親家庭の生活環境の向上を図ります。                                   |

## ③ 生活基盤安定化のための支援

| 事業名         | 実施内容・今後の方向性                                                                                                                                                       |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生活困窮者自立支援相談 | 大阪府が設置する自立相談支援機関「はーと・ほっと相談室」と連携し、生活困窮に関する様々な相談に応じ、生活環境の改善を支援します。                                                                                                  |
| 子どもの貧困対策    | 令和5年に実施した子どもの生活に関する実態調査を踏まえ、国・大阪府の方針のもと、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、関係機関・職種が連携し、必要な家庭への支援を行い、教育の機会均等と充実に努めます。<br>また、町内の子ども食堂にフードバンクや補助制度に関する情報提供等を実施し、子ども食堂の運営の安定化を図ります。 |

### （３）子どもの権利の保障・意見聴取

子どもの利益を最優先に考えた取組などを、国の中心に据える社会目標である「こどもまんなか社会」の実現には、子どもの意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されることが重要です。様々な場面で子どもの意見を聞き、施策に反映できるよう取り組みます。

#### ① 子どもの意見の施策反映

| 事業名         | 実施内容・今後の方向性                              |
|-------------|------------------------------------------|
| 子どもの意見の施策反映 | 子どもの意見を町の施策に反映できるよう、様々な場面で子どもの意見聴取を行います。 |

### （４）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）による家庭環境づくり

一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においてもライフステージに応じた多様な生き方が選択・実現できる環境づくりを目指します。

#### ① ワーク・ライフ・バランスの視点に立った子育て支援

| 事業名              | 実施内容・今後の方向性                                                                                                   |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 男性の育児参加についての理解促進 | 男性が育児参加するための職場や家庭の環境づくりに対する啓発を行います。地域子育て支援センターでは、男性参加の親子教室や子育て講演会を実施するとともに、年に3回行う子育て講演会では男性も参加しやすいよう土日に開催します。 |

### （５）子ども・子育て支援事業計画の推進

#### ① 子ども・子育て会議を活用した子ども・子育て支援事業計画の進行管理

| 事業名                       | 実施内容・今後の方向性                                                           |
|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 子ども・子育て会議の運営              | 子ども・子育て支援事業について、常に住民からのニーズに対応できるよう、子ども・子育て会議を開催して意見を聴き、事業に反映するよう努めます。 |
| 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の確認・見直し | 子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を確認し、必要に応じて見直しを行います。                  |

## 第5章 目標事業量の設定

### 1. 本計画における推計児童数

令和2年から令和6年までの年齢別人口を用いて、コーホート変化率法により計画期間中の児童数の推計を行った結果を以下に示します。

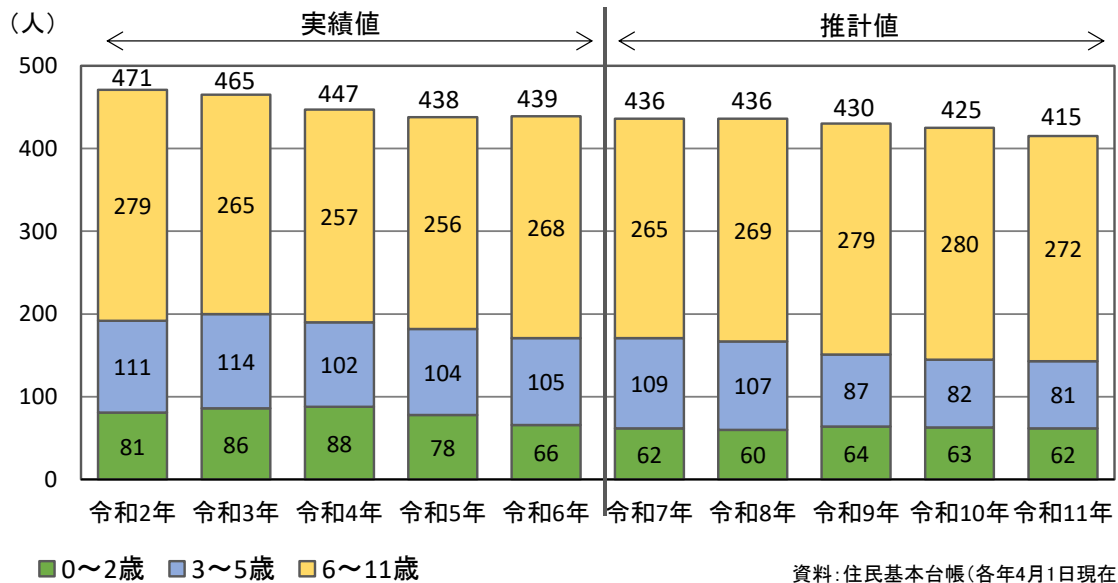


図 5.1.1 児童数の推移と推計

表 5.1.1 児童数の推移と推計

|    |       | 実績   |      |      |      |      | 推計    |      |      |       |       |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------|-------|-------|
|    |       |      |      |      |      |      | 第3次計画 |      |      |       |       |
|    |       | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 | 令和6年 | 令和7年  | 令和8年 | 令和9年 | 令和10年 | 令和11年 |
| 人口 | 0歳    | 20   | 33   | 28   | 19   | 16   | 20    | 20   | 19   | 19    | 19    |
|    | 1歳    | 27   | 23   | 34   | 24   | 22   | 17    | 21   | 21   | 20    | 20    |
|    | 2歳    | 34   | 30   | 26   | 35   | 28   | 25    | 19   | 24   | 24    | 23    |
|    | 3歳    | 33   | 35   | 27   | 32   | 39   | 30    | 27   | 21   | 26    | 26    |
|    | 4歳    | 38   | 37   | 36   | 29   | 32   | 42    | 32   | 29   | 23    | 28    |
|    | 5歳    | 40   | 42   | 39   | 43   | 34   | 37    | 48   | 37   | 33    | 27    |
|    | 6歳    | 39   | 40   | 38   | 41   | 46   | 35    | 38   | 49   | 38    | 34    |
|    | 7歳    | 46   | 40   | 41   | 40   | 44   | 49    | 37   | 40   | 52    | 40    |
|    | 8歳    | 39   | 45   | 38   | 45   | 43   | 46    | 51   | 38   | 42    | 54    |
|    | 9歳    | 50   | 42   | 45   | 40   | 44   | 45    | 48   | 53   | 40    | 44    |
|    | 10歳   | 45   | 53   | 42   | 45   | 42   | 46    | 47   | 50   | 55    | 42    |
|    | 11歳   | 60   | 45   | 53   | 45   | 49   | 44    | 48   | 49   | 53    | 58    |
| 計  |       | 471  | 465  | 447  | 438  | 439  | 436   | 436  | 430  | 425   | 415   |
| 再掲 | 0～2歳  | 81   | 86   | 88   | 78   | 66   | 62    | 60   | 64   | 63    | 62    |
|    | 3～5歳  | 111  | 114  | 102  | 104  | 105  | 109   | 107  | 87   | 82    | 81    |
|    | 6～11歳 | 279  | 265  | 257  | 256  | 268  | 265   | 269  | 279  | 280   | 272   |

## 2. 教育・保育提供区域

教育・保育提供区域は、子ども・子育て支援法にかかる教育・保育事業を提供する基礎となる市町村内の区域です。（子ども・子育て支援法第61条第2項）

市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案し、小学校単位、中学校単位、行政区単位等、地域の実情に応じて定めることとしています。

本町では、小・中学校が義務教育学校1校であるため、教育・保育提供区域は能勢町全域と定めます。

## 3. 幼児期の教育・保育の量の見込みと提供体制

### （1）教育の実施

#### 〔1〕〔1号認定(満3～5歳)〕

##### ■事業の概要

|      |                            |
|------|----------------------------|
| 対象   | 1号認定(満3歳～5歳)               |
| 対象施設 | 特定教育・保育施設(幼保連携型認定こども園) 1か所 |

##### ■実績

|           |        |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|-----------|--------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 特定教育・保育施設 | 認定こども園 | 定員   | 231             | 231             | 231             | 231             | 231                        |
|           |        | 利用者数 | 51              | 48              | 50              | 42              | 34                         |

[単位:人]

##### ■量の見込み及び確保方策

|           |               |        | 2025年度<br>令和7年度 | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|-----------|---------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み    |               |        | 13              | 12              | 11              | 11               | 11               |
| ②確保<br>方策 | 特定教育・<br>保育施設 | 認定こども園 | 132             | 132             | 132             | 132              | 132              |
| 差(②－①)    |               |        | 119             | 120             | 121             | 121              | 121              |



## (2) 保育の実施

### 〔1〕〔2号認定(満3～5歳)〕

#### ■事業の概要

|      |                |     |  |
|------|----------------|-----|--|
| 対象   | 2号認定(満3歳～5歳)   |     |  |
| 対象施設 | 特定教育・保育施設（保育所） | 1か所 |  |
|      | （幼保連携型認定こども園）  | 1か所 |  |

#### ■実績

|           |        |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|-----------|--------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 特定教育・保育施設 | 保育所    | 定員   | 75              | 75              | 75              | 75              | 75                         |
|           |        | 利用者数 | 43              | 45              | 41              | 46              | 42                         |
|           | 認定こども園 | 定員   | 90              | 90              | 90              | 90              | 90                         |
|           |        | 利用者数 | 19              | 17              | 14              | 15              | 17                         |

[単位:人]

#### ■量の見込み及び確保方策

| ■量の見込み及び確保方策 |               |        | 2025年度<br>令和7年度 | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------------|---------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み       |               |        | 84              | 84              | 67              | 64               | 63               |
| ②確保<br>方策    | 特定教育・<br>保育施設 | 保育所    | 75              | 75              | 75              | 75               | 75               |
|              |               | 認定こども園 | 105             | 105             | 105             | 105              | 105              |
|              |               | 計      | 180             | 180             | 180             | 180              | 180              |
| 差(②－①)       |               |        | 96              | 96              | 113             | 116              | 117              |

### 〔2〕〔3号認定(0歳)〕

#### ■事業の概要

|      |                    |  |  |
|------|--------------------|--|--|
| 対象   | 3号認定(0歳)           |  |  |
| 対象施設 | 特定教育・保育施設（保育所） 1か所 |  |  |

#### ■実績

|           |     |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|-----------|-----|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 特定教育・保育施設 | 保育所 | 定員   | 15              | 15              | 15              | 15              | 15                         |
|           |     | 利用者数 | 13              | 9               | 11              | 11              | 8                          |

[単位:人]

#### ■量の見込み及び確保方策

|        |           |     | 2025年度<br>令和7年度 | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|-----------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み |           |     | 11              | 11              | 10              | 10               | 10               |
| ②確保方策  | 特定教育・保育施設 | 保育所 | 15              | 15              | 15              | 15               | 15               |
| 差(②－①) |           |     | 4               | 4               | 5               | 5                | 5                |

### 〔3〕〔3号認定(1歳)〕

#### ■事業の概要

|      |                |     |  |
|------|----------------|-----|--|
| 対象   | 3号認定(1歳)       |     |  |
| 対象施設 | 特定教育・保育施設（保育所） | 1か所 |  |

#### ■実績

|           |     |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|-----------|-----|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 特定教育・保育施設 | 保育所 | 定員   | 15              | 15              | 15              | 15              | 15                         |
|           |     | 利用者数 | 12              | 12              | 13              | 12              | 17                         |

[単位:人]

#### ■量の見込み及び確保方策

|        |           |     | 2025年度<br>令和7年度 | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|-----------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み |           |     | 10              | 13              | 13              | 12               | 12               |
| ②確保方策  | 特定教育・保育施設 | 保育所 | 15              | 15              | 15              | 15               | 15               |
| 差(②-①) |           |     | 5               | 2               | 2               | 3                | 3                |

### 〔4〕〔3号認定(2歳)〕

#### ■事業の概要

|      |                |     |  |
|------|----------------|-----|--|
| 対象   | 3号認定(2歳)       |     |  |
| 対象施設 | 特定教育・保育施設（保育所） | 1か所 |  |
|      | （幼保連携型認定こども園）  | 1か所 |  |

#### ■実績

|           |        |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|-----------|--------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 特定教育・保育施設 | 保育所    | 定員   | 15              | 15              | 15              | 15              | 15                         |
|           |        | 利用者数 | 14              | 12              | 13              | 12              | 18                         |
|           | 認定こども園 | 定員   | 19              | 19              | 19              | 19              | 19                         |
|           |        | 利用者数 | 3               | 4               | 2               | 4               | 2                          |

[単位:人]

#### ■量の見込み及び確保方策

| ■量の見込み及び確保方策 |               |        | 2025年度<br>令和7年度 | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------------|---------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み       |               |        | 11              | 8               | 11              | 11               | 10               |
| ②確保<br>方策    | 特定教育・<br>保育施設 | 保育所    | 15              | 15              | 15              | 15               | 15               |
|              |               | 認定こども園 | 24              | 24              | 24              | 24               | 24               |
|              |               | 計      | 39              | 39              | 39              | 39               | 39               |
| 差(②－①)       |               |        | 28              | 31              | 28              | 28               | 29               |

## 4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制

### (1) 時間外保育事業（延長保育事業）

#### ■事業の概要

|      |                                                                |
|------|----------------------------------------------------------------|
| 名 称  | 延長保育事業                                                         |
| 事業内容 | 保育の必要性のある子どもについて、通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間に、保育所・認定こども園において保育を行う事業。 |

#### ■実績

|        |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|--------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 延長保育事業 | 利用者数 | 58人             | 49人             | 43人             | 46人             | 35人                        |

#### ■量の見込み及び確保方策

|        | 2025年度<br>令和7年度                                      | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み | 42人                                                  | 43人             | 37人             | 35人              | 34人              |
| ②確保方策  | 42人                                                  | 43人             | 37人             | 35人              | 34人              |
| ■供給体制  | 標準時間保育では11時間を、短時間保育では8時間を超えて引き続き保育を行う延長保育事業を実施しています。 |                 |                 |                  |                  |

### (2) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

#### ■事業の概要

|      |                                                                 |
|------|-----------------------------------------------------------------|
| 名 称  | 放課後児童クラブ                                                        |
| 事業内容 | 保護者が昼間家庭にいない児童(前期課程児童)を対象に、学校の余裕教室等で適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る事業。 |

#### ■実績

|          |      |     | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|----------|------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 放課後児童クラブ | 利用者数 | 低学年 | 60人             | 43人             | 57人             | 65人             | 60人                        |
|          |      | 高学年 | 18人             | 24人             | 26人             | 25人             | 23人                        |
|          |      | 計   | 78人             | 67人             | 83人             | 90人             | 83人                        |

#### ■量の見込み及び確保方策

|        |       | 2025年度<br>令和7年度                              | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|-------|----------------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み | 低学年   | 51人                                          | 49人             | 50人             | 52人              | 50人              |
|        | 高学年   | 36人                                          | 38人             | 41人             | 37人              | 37人              |
|        | 計     | 87人                                          | 87人             | 91人             | 89人              | 87人              |
| ②確保方策  | 定員    | 70人                                          | 70人             | 70人             | 70人              | 70人              |
|        | 施設数   | 1か所                                          | 1か所             | 1か所             | 1か所              | 1か所              |
|        | 支援の単位 | 2                                            | 2               | 2               | 2                | 2                |
| 差(②-①) |       | △17                                          | △17             | △21             | △19              | △17              |
| ■供給体制  |       | 放課後子ども教室事業と放課後児童健全育成事業において、連携し運営できる体制を構築します。 |                 |                 |                  |                  |

### (3) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

#### ■事業の概要

|      |                                                                        |
|------|------------------------------------------------------------------------|
| 名 称  | 子育て短期支援事業(ショートステイ)                                                     |
| 事業内容 | 保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業。 |

#### ■実績

|                        |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|------------------------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 子育て短期支援事業<br>(ショートステイ) | 利用者数 | 2人日             | 0人日             | 0人日             | 0人日             | 0人日                        |

#### ■量の見込み及び確保方策

|        | 2025年度<br>令和7年度                 | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|---------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み | 62人日                            | 62人日            | 55人日            | 54人日             | 54人日             |
| ②確保方策  | 62人日                            | 62人日            | 55人日            | 54人日             | 54人日             |
| ■供給体制  | 町外の児童養護施設と契約し、対象児童の受入体制を整えています。 |                 |                 |                  |                  |

### (4) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）

#### ■事業の概要

|      |                                            |
|------|--------------------------------------------|
| 名 称  | 地域子育て支援センター                                |
| 事業内容 | 保育所に地域子育て支援センターを併設し、子育て中の家庭をあらゆる面から支援する事業。 |

#### ■実績

|             |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|-------------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 地域子育て支援センター | 利用者数 | 638人日           | 324人日           | 750人日           | 1,045人日         | 239人日                      |
|             | 箇所数  | 1 か所            | 1 か所            | 1 か所            | 1 か所            | 1 か所                       |

#### ■量の見込み及び確保方策

|        |                                                          | 2025年度<br>令和7年度 | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|----------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み |                                                          | 831人日           | 804人日           | 857人日           | 844人日            | 931人日            |
| ②確保方策  | 利用者数                                                     | 831人日           | 804人日           | 857人日           | 844人日            | 931人日            |
|        | 箇所数                                                      | 1 か所            | 1 か所            | 1 か所            | 1 か所             | 1 か所             |
| ■供給体制  | 保育所に併設した地域子育て支援センターにて継続実施。<br>子育て支援をテーマとする講習等を継続的に実施します。 |                 |                 |                 |                  |                  |

## (5) 一時預かり事業（就学前児童）

### ■事業の概要

|      |                                                                 |
|------|-----------------------------------------------------------------|
| 名 称  | 一時預かり事業                                                         |
| 事業内容 | 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間に、保育所・認定こども園において保育を行う事業。 |

### ■実績

|         |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|---------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 一時預かり事業 | 利用者数 | 1,337人日         | 1,337人日         | 2,045人日         | 2,937人日         | 869人日                      |

### ■量の見込み及び確保方策

| ■量の見込み及び確保方策  |         |     | 2025年度<br>令和7年度                                                                                          | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|---------------|---------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み        |         |     | 1,676人日                                                                                                  | 1,639人日         | 1,436人日         | 1,402人日          | 1,396人日          |
| ②<br>確保<br>方策 | 預かり保育   | 人数  | 650人日                                                                                                    | 650人日           | 520人日           | 520人日            | 520人日            |
|               |         | 箇所数 | 1か所                                                                                                      | 1か所             | 1か所             | 1か所              | 1か所              |
|               | 一時預かり事業 | 人数  | 1,026人日                                                                                                  | 989人日           | 916人日           | 882人日            | 876人日            |
|               |         | 箇所数 | 1か所                                                                                                      | 1か所             | 1か所             | 1か所              | 1か所              |
|               | 計       |     | 1,676人日                                                                                                  | 1,639人日         | 1,436人日         | 1,402人日          | 1,396人日          |
| 差(②－①)        |         |     | 0                                                                                                        | 0               | 0               | 0                | 0                |
| ■供給体制         |         |     | 保育所では、余裕活用型一時預かり事業として、未就園児を対象に保育を行っています。<br>認定こども園では、幼稚園型一時預かり事業(預かり保育)として、在籍園児(1号認定子ども)の教育時間外保育を行っています。 |                 |                 |                  |                  |

## (6) 病児保育事業

### ■事業の概要

| 名 称  | 病児保育事業                                            |
|------|---------------------------------------------------|
| 事業内容 | 病院・保育所等に付設された専用スペース又は児童の家庭等において、看護師等が一時的に保育等する事業。 |

### ■実績

|        |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|--------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 病児保育事業 | 利用者数 | 53人日            | 68人日            | 68人日            | 225人日           | 83人日                       |

### ■量の見込み及び確保方策

| ■量の見込み及び確保方策 |        |          |             | 2025年度<br>令和7年度                                                                                                              | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------------|--------|----------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み       |        |          |             | 391人日                                                                                                                        | 392人日           | 336人日           | 320人日            | 316人日            |
| ②確保方策        | 病児保育事業 | 人数       |             | 391人日                                                                                                                        | 392人日           | 336人日           | 320人日            | 316人日            |
|              |        |          | 具<br>体<br>策 | 病児対応型                                                                                                                        | 0か所             | 0か所             | 0か所              | 0か所              |
|              |        | 0人日      |             |                                                                                                                              | 0人日             | 0人日             | 0人日              | 0人日              |
|              |        | 病後児対応型   | 1か所         | 1か所                                                                                                                          | 1か所             | 1か所             | 1か所              |                  |
|              |        |          | 39人日        | 39人日                                                                                                                         | 33人日            | 32人日            | 31人日             |                  |
|              |        | 体調不良児対応型 | 2か所         | 2か所                                                                                                                          | 2か所             | 2か所             | 2か所              |                  |
|              | 352人日  |          | 353人日       | 303人日                                                                                                                        | 288人日           | 285人日           |                  |                  |
| 計            |        |          | 391人日       | 392人日                                                                                                                        | 336人日           | 320人日           | 316人日            |                  |
| 差(②－①)       |        |          |             | 0                                                                                                                            | 0               | 0               | 0                | 0                |
| ■供給体制        |        |          |             | 病後児保育室をふれあいプラザに開設し、集団での保育が困難な児童の保育を行っています。<br>また、児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合、保育施設において、安心かつ安全な体制を確保し、通所する児童に対して保健的な対応等を図っています。 |                 |                 |                  |                  |

## (7) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

### ■事業の概要

| 名 称  | 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)                                                               |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業内容 | 保育所等に通っていない子どもへの支援を強化する観点から、満3歳未満で保育所等に通っていない子どもについて、月一定時間までの利用可能枠の中で通園・通所を可能とする事業。 |

### ■実績

|       |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|-------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 0歳～2歳 | 利用者数 | 新規事業につき実績なし     |                 |                 |                 |                            |

### ■量の見込み及び確保方策

|       |          | 2025年度<br>令和7年度          | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|-------|----------|--------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 0歳    | 量の見込み    | —                        | 1人              | 1人              | 1人               | 1人               |
|       | 確保方策(定員) | —                        | 1人              | 1人              | 1人               | 1人               |
| 1歳    | 量の見込み    | —                        | 1人              | 1人              | 1人               | 1人               |
|       | 確保方策(定員) | —                        | 1人              | 1人              | 1人               | 1人               |
| 2歳    | 量の見込み    | —                        | 1人              | 1人              | 1人               | 1人               |
|       | 確保方策(定員) | —                        | 1人              | 1人              | 1人               | 1人               |
| ■供給体制 |          | 令和8年度からの実施を目指し、体制を整備します。 |                 |                 |                  |                  |

## (8) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

### ■事業の概要

|      |                                     |
|------|-------------------------------------|
| 名 称  | 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）      |
| 事業内容 | 子育て援助を「受けたい人」と「行いたい人」を結ぶ会員制の相互援助事業。 |

### ■実績

|                 |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|-----------------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| ファミリー・サポート・センター | 利用者数 | 99人日            | 102人日           | 98人日            | 74人日            | 0人日                        |

### ■量の見込み及び確保方策

|        | 2025年度<br>令和7年度                                             | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|-------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み | 108人日                                                       | 109人日           | 113人日           | 114人日            | 111人日            |
| ②確保方策  | 108人日                                                       | 109人日           | 113人日           | 114人日            | 111人日            |
| ■供給体制  | 事業の周知を図り、会員数の増加に努めるとともに、安全・安心なサービスが継続して提供できるよう会員への講習を実施します。 |                 |                 |                  |                  |

## (9) 妊婦健診

### ■事業の概要

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 名 称  | 妊婦健診                     |
| 事業内容 | 妊婦健康診査費用を町基準額で14回助成する事業。 |

### ■実績

|      |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 妊婦健診 | 対象者数 | 53人             | 37人             | 31人             | 27人             | 25人                        |
|      | 利用回数 | 325回            | 221回            | 225回            | 174回            | 73回                        |

### ■量の見込み及び確保方策

|        |                              | 2025年度<br>令和7年度 | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み | 対象者数                         | 20人             | 20人             | 19人             | 19人              | 19人              |
|        | 利用回数                         | 280回            | 280回            | 266回            | 266回             | 266回             |
| ②確保方策  | 対象者数                         | 20人             | 20人             | 19人             | 19人              | 19人              |
|        | 利用回数                         | 280回            | 280回            | 266回            | 266回             | 266回             |
| ■供給体制  | 継続実施。母子手帳発行時に母の健康状態の確認に努めます。 |                 |                 |                 |                  |                  |

## (10) 妊婦等包括相談支援事業

### ■事業の概要

|      |                                           |
|------|-------------------------------------------|
| 名 称  | 妊婦等包括相談支援事業                               |
| 事業内容 | 妊婦・その配偶者等に対して面談等により情報提供や相談(伴走型相談支援)を行う事業。 |

### ■実績

|             |       | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|-------------|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 妊婦等包括相談支援事業 | 面談等回数 | —               | —               | —               | 13回             | 12回                        |

※伴走型相談支援として実施した実績を記載しています。

### ■量の見込み及び確保方策

|        |                                          | 2025年度<br>令和7年度 | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|------------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み |                                          | 60回             | 60回             | 57回             | 57回              | 57回              |
| ②確保方策  | 子どもの未来応援センター                             | 60回             | 60回             | 57回             | 57回              | 57回              |
|        | 上記以外の委託業務                                | 0回              | 0回              | 0回              | 0回               | 0回               |
| ■供給体制  | 妊婦・その配偶者等に対して面談等を実施し、ニーズに応じて必要な支援につなげます。 |                 |                 |                 |                  |                  |

## (11) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

### ■事業の概要

|      |                                                    |
|------|----------------------------------------------------|
| 名 称  | 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)                            |
| 事業内容 | 生後4か月までの全ての赤ちゃんを保健師が家庭訪問し、母子の健康・子育ての悩みなどの相談に応じる事業。 |

### ■実績

|             |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|-------------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| こんにちは赤ちゃん事業 | 対象者数 | 37人             | 29人             | 20人             | 17人             | 15人                        |

### ■量の見込み及び確保方策

|        |                                          | 2025年度<br>令和7年度 | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|------------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み |                                          | 20人             | 20人             | 19人             | 19人              | 19人              |
| ②確保方策  |                                          | 20人             | 20人             | 19人             | 19人              | 19人              |
| ■供給体制  | 4か月児のほか、8か月児を対象に保健師や保育士等による家庭訪問も実施しています。 |                 |                 |                 |                  |                  |



## (12) 産後ケア事業

### ■事業の概要

|      |                                |
|------|--------------------------------|
| 名 称  | 産後ケア事業                         |
| 事業内容 | 出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う事業。 |

### ■実績

|        |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|--------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 産後ケア事業 | 利用回数 | 57人日            | 55人日            | 42人日            | 75人日            | 29人日                       |

※母子保健法に基づく産後ケア事業の実績を記載しています。

### ■量の見込み及び確保方策

|        | 2025年度<br>令和7年度                                   | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|---------------------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み | 52人日                                              | 52人日            | 49人日            | 49人日             | 49人日             |
| ②確保方策  | 52人日                                              | 52人日            | 49人日            | 49人日             | 49人日             |
| ■供給体制  | 産後1年程度までの母子に対して、助産師等が心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施します。 |                 |                 |                  |                  |

## (13) 養育支援訪問事業

### ■事業の概要

|      |                                                                     |
|------|---------------------------------------------------------------------|
| 名 称  | 養育支援訪問事業                                                            |
| 事業内容 | 養育支援が特に必要な家庭に対し、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。 |

### ■実績

|          |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|----------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 養育支援訪問事業 | 対象者数 | 22人日            | 13人日            | 23人日            | 12人日            | 5人日                        |

### ■量の見込み及び確保方策

|        | 2025年度<br>令和7年度                                               | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|---------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み | 16人日                                                          | 16人日            | 16人日            | 16人日             | 16人日             |
| ②確保方策  | 16人日                                                          | 16人日            | 16人日            | 16人日             | 16人日             |
| ■供給体制  | 子育てすることが困難な状況にある家庭に対し、保健師・看護師・保育士等を派遣し、子育て家庭の養育力の育成・向上を支援します。 |                 |                 |                  |                  |

## (14) 子育て世帯訪問支援事業

### ■事業の概要

|      |                                                                                  |
|------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 名 称  | 子育て世帯訪問支援事業                                                                      |
| 事業内容 | 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭などを訪問支援員が訪問し、不安や悩みの傾聴や家事・子育て等の支援を実施することで、家庭や養育環境を整える事業。 |

### ■実績

|             |      | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|-------------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 子育て世帯訪問支援事業 | 対象者数 | 新規事業につき実績なし     |                 |                 |                 |                            |

### ■量の見込み及び確保方策

|        | 2025年度<br>令和7年度                                                    | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|--------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み | 121人日                                                              | 119人日           | 116人日           | 117人日            | 115人日            |
| ②確保方策  | 121人日                                                              | 119人日           | 116人日           | 117人日            | 115人日            |
| ■供給体制  | 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家事・子育て等の支援を実施します。 |                 |                 |                  |                  |

## (15) 利用者支援事業（子どもの未来応援センター）

### ■事業の概要

|      |                                            |
|------|--------------------------------------------|
| 名 称  | 利用者支援事業（子どもの未来応援センター）                      |
| 事業内容 | 教育・保育施設や地域の子育て支援の事業に係る情報の集約・提供、相談等を実施する事業。 |

### ■実績

|              |     | 2020年度<br>令和2年度 | 2021年度<br>令和3年度 | 2022年度<br>令和4年度 | 2023年度<br>令和5年度 | 2024年度<br>令和6年度<br>(9月末実績) |
|--------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 子どもの未来応援センター | 箇所数 | 1か所             | 1か所             | 1か所             | 1か所             | 1か所                        |

### ■量の見込み及び確保方策

|        |                                             | 2025年度<br>令和7年度 | 2026年度<br>令和8年度 | 2027年度<br>令和9年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 |
|--------|---------------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| ①量の見込み |                                             | 1か所             | 1か所             | 1か所             | 1か所              | 1か所              |
| ②確保方策  | 基本型                                         | 0か所             | 0か所             | 0か所             | 0か所              | 0か所              |
|        | 特定型                                         | 0か所             | 0か所             | 0か所             | 0か所              | 0か所              |
|        | こども家庭センター型                                  | 1か所             | 1か所             | 1か所             | 1か所              | 1か所              |
|        | 計                                           | 1か所             | 1か所             | 1か所             | 1か所              | 1か所              |
| ■供給体制  | 保健福祉センターに子どもの未来応援センターを設置し、利用者支援事業に取り組んでいます。 |                 |                 |                 |                  |                  |

## 5. 幼児期の教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保の内容

---

認定こども園は、幼稚園と保育所の機能を合わせ持ち、保護者の就労状況や働き方の変化等によらず、柔軟に子どもを受け入れることができる施設です。現在の幼児期の教育・保育の利用状況や保護者の利用希望に沿って、幼児期の教育・保育の適切な利用が可能となるよう、私立認定こども園の運営支援に努めます。

また、教育・保育施設は、保護者以外の保育者のもと、安心できる環境の中で保育や教育を行う施設として、同年齢や異年齢の子どもと主体的に関われる場所としての役割を果たしていきます。さらに、地域子ども・子育て支援事業は、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭を対象に、ニーズに応じた多様な子育て支援の展開に努めます。

## 6. 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施

---

令和元年10月の幼児教育・保育の無償化に伴い、「子育てのための施設等利用給付」が創設されたことを受け、特定子ども・子育て支援施設等の運営に支障がないよう、給付の適切な実施回数や時期を設定して給付を円滑に行います。

また、必要に応じて大阪府と連携することで特定子ども・子育て支援施設等の確認や公示、指導監督等の法に基づく事務の執行や権限の行使に努めます。

## 第6章 計画の推進に当たって

### 1. 町民や地域、関係団体との協働

本計画は、子ども・子育て支援法に基づき、実行性のあるものとして推進していくため、家庭や地域、関係団体などが連携し、主体的に取り組むことが求められています。そのためにも、あらゆる機会を通して積極的に計画の周知と啓発を進めていきます。

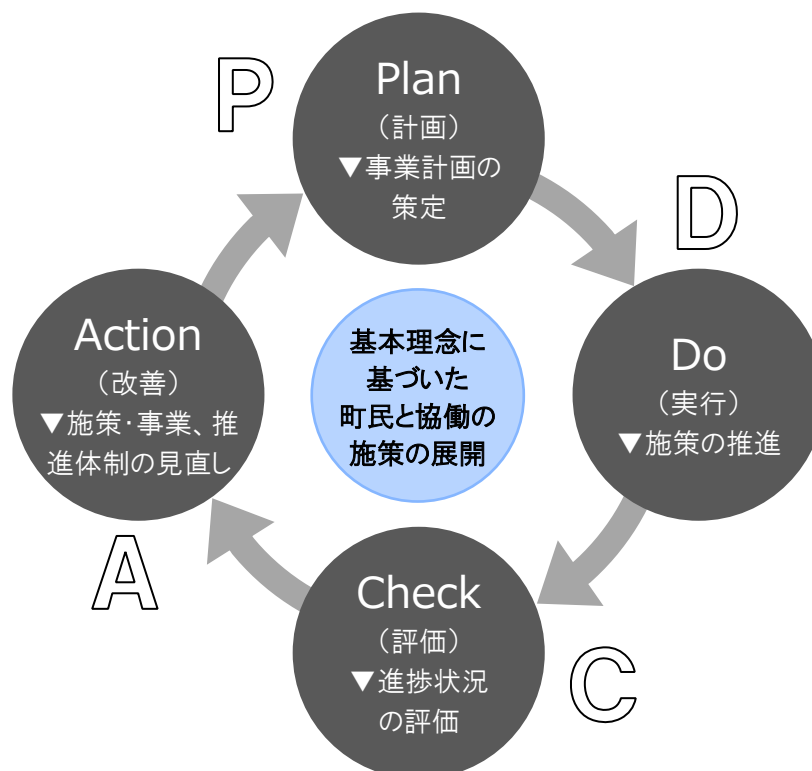
また、町民や関係団体で構成される「能勢町子ども・子育て会議」において、計画の進捗状況や施策・事業評価を行っていきます。

### 2. 計画の進行管理及び検証・改善

毎年度、事業計画で掲げた数値目標に対する達成度を把握し、その内容を町民に分かりやすく示していくとともに、「能勢町子ども・子育て会議」における意見も踏まえ、進行管理及び検証・改善を行い、必要に応じて、取組の見直しを行っていきます。

＜PDCAサイクルによる計画の進行管理＞

本計画の事業計画(P)を実行(D)し、能勢町子ども・子育て会議において事業報告、評価(C)を行い、その評価に対し課題整理等を行い、次年度に向けて事業を見直し(A)、新年度の事業計画に反映していきます。



## 資料編

### 1. 能勢町子ども・子育て会議設置条例

平成25年12月25日条例第32号

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。)第72条第1項及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)第8条第3項の規定に基づき、能勢町子ども・子育て会議(以下「会議」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 会議は、次に掲げる事務を処理する。

- (1) 法第72条第1項各号に規定する事務に関する事項
- (2) 児童福祉に関する事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、本町の子ども・子育て支援施策に関し、町長が必要と認める事項

(組織)

第3条 会議は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 子どもの保護者
- (2) 子ども・子育て支援に関する事業に従事する者
- (3) 子ども・子育て支援に関し学識経験のある者
- (4) 公募による者
- (5) その他町長が必要と認める者

3 会議に、専門の事項を調査審議させ、又は処理させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

4 臨時委員は、第2項各号に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

(委員の任期等)

第4条 委員の任期は、2年とし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。ただし、再任は妨げない。

2 臨時委員の任期は、その者の委嘱に係る当該専門の事項に関する調査審議又は処理が終了する時までとする。ただし、その任期は2年を限度とする。

(会長及び副会長)

第5条 会議に会長及び副会長1名を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会議を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会議は、会長が必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見を聴き、又は説明を求めることができる。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、児童福祉担当課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成26年12月24日条例第25号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成29年3月31日条例第8号)

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(令和5年6月19日条例第11号)

この条例は、公布の日から施行する。

## 2. 計画策定の過程

| 日付                  | 内容                                                                                                      |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和6年2月5日<br>～2月26日  | 「能勢町子ども・子育て支援事業計画」に関するニーズ調査                                                                             |
| 令和6年7月18日           | 令和6年度 第1回 能勢町子ども・子育て会議<br>①会長、副会長の選任について<br>②能勢町子ども・子育て支援事業計画の本年度目標について<br>③次期計画策定に向けた量の見込み（試算値）の速報について |
| 令和6年10月22日          | 令和6年度 第2回 能勢町子ども・子育て会議<br>①量の見込みと確保方策（素案）について<br>②次期計画骨子について                                            |
| 令和6年12月23日          | 令和6年度 第3回 能勢町子ども・子育て会議<br>①第3次能勢町子ども・子育て支援事業計画（素案）について                                                  |
| 令和7年1月15日<br>～2月14日 | パブリックコメントの実施<br>（意見書の提出：3名）                                                                             |
| 令和7年2月26日           | 令和6年度 第4回 能勢町子ども・子育て会議<br>①第3次能勢町子ども・子育て支援事業計画（最終案）について                                                 |

### 3. 令和6年度 能勢町子ども・子育て会議 委員名簿

#### 【委員】

|    | 所属機関            | 氏名     |
|----|-----------------|--------|
| 1  | みどり丘幼稚園保護者会     | 小泉 愛奈  |
| 2  | ボランティア団体（子育て支援） | 前田 彩   |
| 3  | 能勢町立のせ保育所保護者会   | 安田 歩   |
| 4  | みどり丘幼稚園         | 三浦 璦子  |
| 5  | 学識経験者           | 樺山 舞   |
| 6  | 公募委員            | 布村 愛七  |
| 7  | 公募委員            | 森下 日出子 |
| 8  | 能勢町医療機関         | 宇佐美 哲郎 |
| 9  | 能勢ささゆり学園        | 北山 岳   |
| 10 | 豊中高等学校能勢分校      | 齋藤 友貴  |
| 11 | 豊能警察署（生活安全課）    | 堀内 利記  |
| 12 | 能勢町教育委員         | 的場 麻子  |
| 13 | 能勢町民生委員児童委員協議会  | 村本 和子  |
| 14 | 能勢町障がい者福祉団体     | 八木 キヨミ |

#### 【関係機関出席者】

|   | 所属機関           | 氏名     |
|---|----------------|--------|
| 1 | 大阪府箕面子ども家庭センター | 北村 ゆかり |



---

第3次能勢町子ども・子育て支援事業計画

令和7年3月

発行 能勢町 福祉部 福祉課

〒563-0351 大阪府豊能郡能勢町栗栖82番地の1

電話 072(731)2150 FAX 072(731)2151

---